

資料編

■定住人口・世帯数・就業人口の推移

■後期基本計画の指標

■普通会計バランスシート（平成22年度）

■後期基本計画の策定経過

■分野別個別計画一覧

■用語解説（五十音順）

定住人口・世帯数 ・就業人口の推移

はじめに 2 後期基本計画策定の背景 (1) 将来人口推計（平成22年10月実施の国勢調査結果をもとに推計）に掲げた各グラフに関する詳細数値です。

定住人口・世帯数・就業人口の推移

将来人口推計の方法について

平成22年国勢調査人口を基準人口とし、コーホート要因法*による男女別・各年齢別推計をしました。

※コーホート要因法

各年齢ごとに「自然増減（出生・死亡）」と「社会増減（転入・転出）」の二つの要因について将来を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法

推計作業に当たり、相模原市「さがみはら都市未来研究所」から技術協力をいただきました。

1 旧長野市、旧合併6町村の人口（実績）と長野市の将来推計人口

(単位：人、%)

区分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
旧長野市	324,360	336,973	347,026	358,516	360,112	378,512	—
旧合併6町村	33,813	32,050	30,235	28,843	27,799	—	—
旧合併4町村	21,179	20,534	19,747	19,162	18,820	—	—
旧合併2町村	12,634	11,516	10,488	9,681	8,979	8,060	—
長野市	358,173	369,023	377,261	387,359	387,911	386,572	381,511
増減率	—	3.0	2.2	2.7	0.1	-0.3	-1.3

区分	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
旧長野市	—	—	—	—	—	—
旧合併6町村	—	—	—	—	—	—
旧合併4町村	—	—	—	—	—	—
旧合併2町村	—	—	—	—	—	—
長野市	380,452	379,180	377,716	376,047	374,196	372,175
増減率	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5

(注) 平成12年以前の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併6町村の人口の合算値

平成17年の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併2町村の人口の合算値

資料：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成23年以降は長野市企画課推計

2 年齢3区分別人口の推移

(単位：人、%)

区 分	総人口	年 齢 別 構 成			構 成 比		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和55年 (1980年)	358,173	83,622	236,994	37,556	23.3	66.2	10.5
昭和60年 (1985年)	369,023	79,732	245,258	44,023	21.6	66.5	11.9
平成2年 (1990年)	377,261	70,657	253,193	53,330	18.7	67.1	14.1
平成7年 (1995年)	387,359	63,660	258,300	65,112	16.4	66.7	16.8
平成12年 (2000年)	387,911	59,035	253,393	75,440	15.2	65.3	19.4
平成17年 (2005年)	386,572	56,369	244,991	85,189	14.6	63.4	22.0
平成22年 (2010年)	381,511	53,588	231,802	94,675	14.1	61.0	24.9
平成27年 (2015年)	374,196	48,609	218,057	107,530	13.0	58.3	28.7
平成28年 (2016年)	372,175	47,322	215,285	109,568	12.7	57.8	29.4

(注) 平成12年以前の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併6町村の人口の合算値

平成17年の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併2町村の人口の合算値

昭和55年から平成22年までは、年齢不詳があるため、総人口と年齢別構成は一致しない。

資料：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は長野市企画課推計

3 男女・5歳階級別人口

(単位：人)

年 次 5歳階級別	平成17年(2005年)		平成22年(2010年)		平成27年(2015年)		平成28年(2016年)	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
95歳以上	177	704	248	989	420	1,753	460	1,914
90～94歳	796	2,244	983	2,927	1,697	4,256	1,917	4,608
85～89歳	2,098	4,796	3,111	6,179	4,495	7,826	4,638	7,918
80～84歳	4,856	7,761	6,426	9,489	6,859	9,619	6,901	9,665
75～79歳	8,110	10,615	8,452	10,595	8,445	10,751	8,642	10,895
70～74歳	9,662	11,308	9,550	11,302	10,963	12,359	10,435	11,849
65～69歳	10,378	11,684	11,756	12,668	13,569	14,518	14,356	15,370
60～64歳	12,365	12,954	14,148	14,719	11,892	12,631	11,417	12,227
55～59歳	14,692	14,943	12,238	12,768	11,310	11,659	11,249	11,472
50～54歳	12,630	12,945	11,547	11,737	11,866	12,187	11,604	11,902
45～49歳	11,783	11,865	11,974	12,265	12,954	12,987	13,736	13,624
40～44歳	12,397	12,417	13,007	13,092	14,523	14,386	14,250	14,226
35～39歳	13,240	13,271	14,627	14,468	11,845	12,022	11,221	11,368
30～34歳	14,647	14,561	11,789	12,006	9,433	9,510	9,158	9,326
25～29歳	11,710	11,935	9,335	9,475	7,451	7,414	6,985	6,781
20～24歳	9,161	8,916	7,674	7,597	8,282	7,744	8,615	8,142
15～19歳	9,303	9,256	8,952	8,384	9,187	8,774	9,207	8,775
10～14歳	9,716	9,241	9,693	9,155	9,290	8,812	8,984	8,622
5～9歳	9,782	9,234	9,308	8,877	8,396	8,067	8,285	7,881
0～4歳	9,358	9,038	8,443	8,112	7,175	6,869	6,922	6,628
不 詳	14	9	867	579	—	—	—	—
男女別計	186,875	199,697	184,128	197,383	180,052	194,144	178,982	193,193
総 数	386,572		381,511		374,196		372,175	

(注) 平成17年は、旧長野市及び旧合併2町村の合算値

資料：平成17年及び22年は総務省「国勢調査」、平成27年以降は長野市企画課推計

4 世帯数の推移

(単位：世帯、%、人)

区 分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
世帯数	106,209	112,301	120,986	133,196	139,289	144,052	146,520	145,260	144,723
増減率	—	5.7	7.7	10.1	4.6	3.4	1.7	-0.9	-0.4
一世帯当たり 人員	3.37	3.29	3.12	2.91	2.78	2.68	2.60	2.58	2.57

(注) 平成12年以前の世帯数は、旧長野市及び旧合併6町村の世帯数の合算値

平成17年の世帯数は、旧長野市及び旧合併2町村の世帯数の合算値

資料：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は長野市企画課推計

5 就業人口の推移

(単位：人、%)

区 分	就業人口	就業率	内 訳					
			第一次産業		第二次産業		第三次産業	
			就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
昭和55年 (1980年)	182,645	66.5	28,698	15.7	51,364	28.1	102,533	56.1
昭和60年 (1985年)	190,490	65.8	26,834	14.1	55,651	29.2	107,811	56.6
平成2年 (1990年)	199,520	65.1	22,723	11.4	58,982	29.6	117,557	58.9
平成7年 (1995年)	211,734	65.5	21,239	10.0	60,556	28.6	129,401	61.1
平成12年 (2000年)	207,190	63.0	17,890	8.6	55,025	26.6	131,302	63.4
平成17年 (2005年)	199,082	60.3	16,459	8.3	44,748	22.5	132,659	66.6
平成22年 (2010年)	193,535	59.3	15,188	7.8	42,776	22.1	135,571	70.0
平成27年 (2015年)	184,481	56.7	14,515	7.9	38,337	20.8	131,629	71.4
平成28年 (2016年)	182,503	56.2	14,243	7.8	37,428	20.5	130,832	71.7

(注) 平成12年以前の就業人口は、旧長野市及び旧合併6町村の就業人口の合算値

平成17年の就業人口は、旧長野市及び旧合併2町村の就業人口の合算値

昭和55年から平成17年までは、分類不能があるため、就業人口と内訳は一致しない。

資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

後期基本計画の 指標

■アンケート指標

■基本施策指標

■ アンケート指標

アンケート指標は、毎年度実施している「まちづくりアンケート」で調査します。
後期基本計画で設定した44のアンケート指標の現状値は、平成23年度まちづくりアンケートにより把握しました。

I 調査の概要（平成23年度）

「まちづくりアンケート」は、市民のまちづくりへの要望や意見等を把握し、諸施策推進の基本資料とするため、昭和57年度から実施しているものです。（広報広聴課担当）

1 調査対象

平成23年10月16日現在、市内に居住する20歳以上の男女5,100人

2 対象者抽出方法

住民基本台帳からの等間隔無作為抽出による方法

3 調査区域

調査対象の居住区域は、市内全域

4 配付・回収方法

調査対象者各人宛てにアンケート用紙を郵送し、同封した返信用の封筒にて回収

5 調査時期

平成23年10月25日（火）から11月8日（火）まで

6 回収状況

有効標本：5,093通

回収結果：3,335通（回収率 65.5%）

7 調査項目

行政施策の満足度、優先度（後期基本計画 基本施策アンケート指標）ほか

8 回答者の状況（男女別、年代別）

【男女別】

	男性	女性	無回答	合計
回答数	1,417	1,894	24	3,335
割合（%）	42.5	56.8	0.7	100

【年代別】

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	合計
回答数	282	514	585	604	761	578	11	3,335
割合（%）	8.5	15.4	17.5	18.1	22.8	17.3	0.3	100

9 調査結果

II アンケート指標一覧のとおり

Ⅱ アンケート指標一覧

(単位：%)

No.	基本施策	アンケート指標 (質問内容)	平成23年度調査結果						現状値 (H23) 「そう思う」 「ややそう 思う」と回 答した割合	目標値 (H28)
			そう 思う	やや そう 思う	あまり 思 わない	そ う 思 わ ない	わ か ら な い	無 回 答		

○行政経営分野

1	011	市民とともに作る市政の実現	市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	2.5	19.5	31.1	22.7	19.3	4.8	22.1	25~50
2	021	住民自治の推進	地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	6.7	35.5	25.8	10.8	16.0	5.2	42.2	50~70
3	022	中山間地域の振興	山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	2.8	21.5	25.8	12.1	32.3	5.5	24.3	25~50
4	031	自立した地方行政の推進	地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	2.8	16.2	32.8	22.0	20.7	5.4	19.1	25~50
5	032	都市間連携・交流の推進	他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	1.9	17.5	29.2	14.8	30.9	5.6	19.4	25~50
6	041	効率的な行財政運営の推進	市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	2.3	15.3	27.3	24.5	25.6	5.1	17.5	25~50
7	051	市民の満足が得られる市役所の実現	市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	7.7	31.7	21.5	19.5	15.5	4.0	39.5	50~70

○保健・福祉分野

8	111	子育て・子育て環境の整備	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	5.3	30.9	28.2	14.0	15.5	6.1	36.2	50~70
9	121	高齢者福祉サービスの充実	高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	6.8	33.1	24.9	13.5	17.2	4.4	39.9	50~70
10	122	高齢者の社会参加の促進	高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	4.4	25.7	31.4	14.2	19.2	5.2	30.0	50~70
11	131	障害者(児)福祉の充実	障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	2.2	14.7	33.6	18.5	25.4	5.6	16.9	25~50
12	132	地域福祉社会の実現	地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている	4.7	28.0	34.3	18.6	9.5	4.9	32.7	50~70
13	141	保健衛生の充実	健康相談や健診など健康づくりを支援する環境が整っている	8.2	43.3	23.2	8.8	10.8	5.6	51.5	70以上
14	142	地域医療体制の充実	専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	7.9	35.8	26.8	12.0	12.2	5.3	43.7	50~70
15	151	人権尊重社会の実現	生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	9.0	38.5	19.2	9.3	18.6	5.4	47.5	50~70
16	152	男女共同参画社会の実現	男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	6.6	35.8	24.7	10.0	17.3	5.7	42.3	50~70

○環境分野

17	211	総合的・計画的な環境対策の推進	地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	2.1	21.7	34.9	13.8	21.4	6.0	23.8	25~50
18	212	良好な自然環境の確保	豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	19.4	43.3	19.2	8.4	4.6	5.1	62.7	70以上
19	221	省資源・資源循環の促進	資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	14.1	48.6	20.9	6.1	5.8	4.5	62.7	70以上
20	231	生活環境の保全	騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	12.3	46.9	22.2	9.2	4.3	5.1	59.2	70以上
21	232	上下水道等の整備	生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	20.1	46.1	13.1	4.9	10.6	5.2	66.2	70以上
22	233	緑化・親水空間の充実・創造	やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	7.8	36.8	31.4	12.1	6.5	5.4	44.6	50~70

(単位：%)

No.	基本施策	アンケート指標 (質問内容)	平成23年度調査結果						現状値 (H23) 「そう思う」 「ややそう 思う」と回 答した割合	目標値 (H28)
			そ う 思 う	や や そ う 思 う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答		

○防災・安全分野

23	311	防災対策の推進	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	2.8	24.5	35.6	16.3	16.8	4.0	27.3	50~70
24	312	消防・救急・救助体制の充実	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	14.7	42.6	14.9	5.5	18.2	4.0	57.3	70以上
25	321	日常生活の安全性の向上	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	2.8	27.1	33.4	12.7	19.2	4.8	29.9	50~70

○教育・文化分野

26	411	魅力ある教育の推進	子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	4.0	30.3	32.7	13.8	14.4	5.0	34.2	50~70
27	412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある	3.8	28.5	34.2	16.2	12.4	4.9	32.3	50~70
28	421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	5.2	33.5	30.8	14.4	11.6	4.5	38.7	50~70
29	431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承	歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	4.1	33.2	27.6	11.3	18.3	5.5	37.3	50~70
30	441	スポーツを軸としたまちづくりの推進	子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	2.9	23.7	35.4	21.7	11.8	4.5	26.6	50~70
31	451	国際化の推進	外国の人や文化との交流が行われている	1.3	12.0	32.4	22.4	26.5	5.3	13.4	25~50

○産業・経済分野

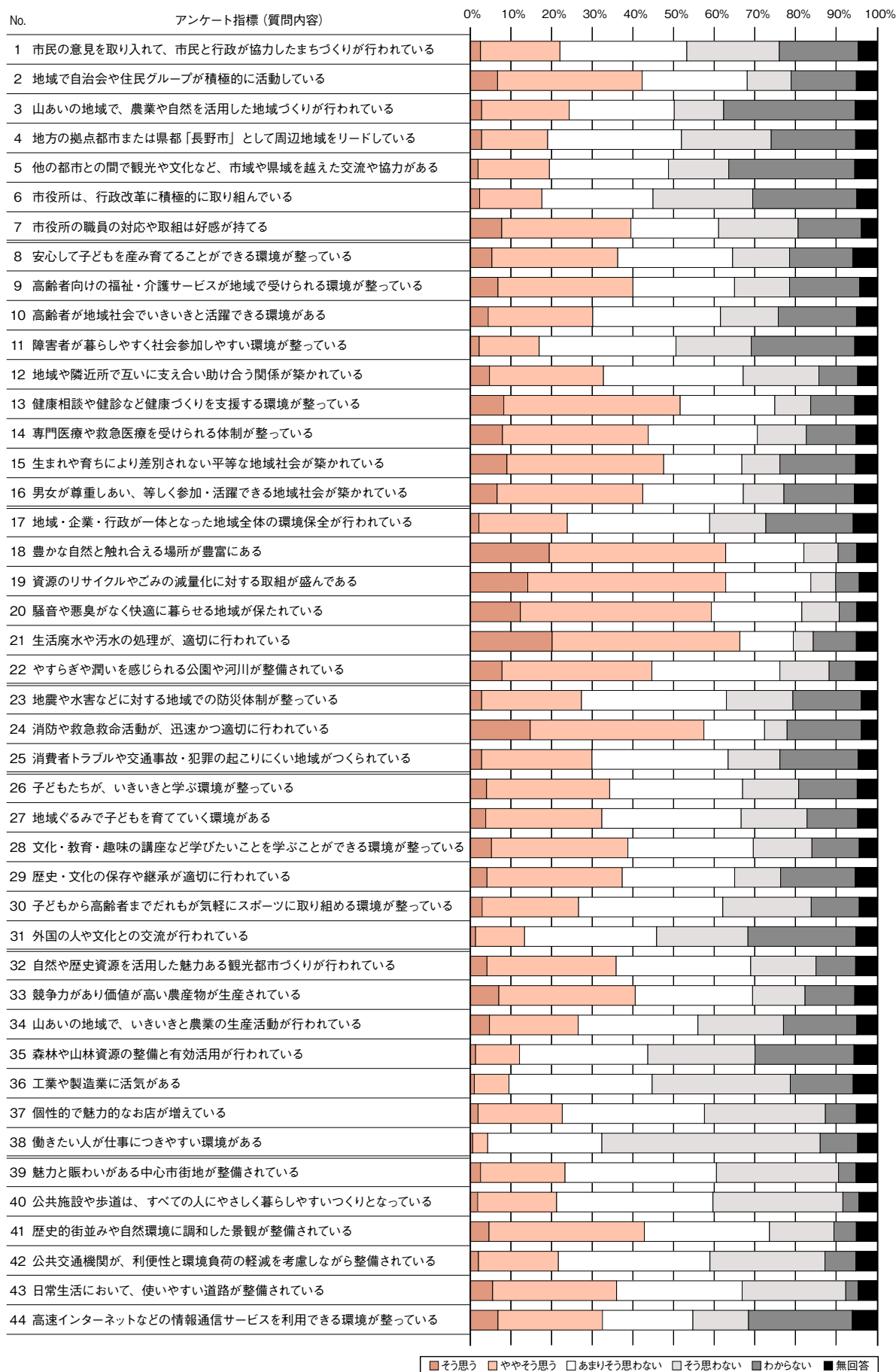
32	511	多様な観光交流の推進	自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	4.1	31.7	33.0	16.0	9.7	5.4	35.7	50~70
33	521	未来に向けた農業の再生・振興	競争力があり価値が高い農産物が生産されている	7.0	33.5	28.8	12.9	12.2	5.6	40.5	50~70
34	522	中山間地域の農業振興	山あいの地域で、いきいきと農業の生産活動が行われている	4.7	21.8	29.4	21.0	18.0	5.1	26.4	50~70
35	523	豊かな森林づくりと林業の振興	森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	1.3	10.8	31.5	26.3	24.3	5.8	12.1	25~50
36	531	産業の集積と工業の活性化	工業や製造業に活気がある	1.0	8.5	35.1	33.9	15.4	6.0	9.5	25~50
37	541	力強い商業への転換	個性的で魅力的なお店が増えている	1.9	20.7	34.9	29.7	7.6	5.2	22.6	25~50
38	551	安定した地域雇用の確保	働きたい人が仕事につきやすい環境がある	0.6	3.7	28.0	53.6	9.2	4.9	4.3	25~50

○都市整備分野

39	611	多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進	魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている	2.5	20.8	37.2	30.0	4.3	5.3	23.3	25~50
40	612	快適に暮らせるまちづくりの推進	公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている	1.8	19.4	38.4	31.9	3.9	4.6	21.2	25~50
41	613	地域の特性をいかした景観の形成	歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	4.6	38.1	30.7	15.8	5.5	5.2	42.7	50~70
42	621	交通体系の整備	公共交通機関が、利便性と環境負荷の軽減を考慮しながら整備されている	2.0	19.6	37.2	28.2	7.6	5.3	21.6	25~50
43	622	道路網の整備	日常生活において、使いやすい道路が整備されている	5.5	30.4	30.8	25.4	3.0	4.8	36.0	50~70
44	623	高度情報化の推進	高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	6.8	25.7	22.2	13.7	25.5	6.2	32.5	50~70

※ H23 (現状値) は、「そう思う」、「ややそう思う」と回答した割合の小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳と一致しないことがある。

Ⅲ アンケート指標の平成23年度調査結果（グラフ）



IV アンケート指標の現状値と目標値について

1 現状値

平成23年度まちづくりアンケートの有効回答のうち、「そう思う」「ややそう思う」と答えた市民の割合を表示しました。

2 目標値

現状値を下表のとおり4区分し、少なくとも一つ上位の区分を目指すように目標を設定しました。

なお、まちづくりアンケートで半数以上の市民が肯定的に評価する50%を一定の満足基準とします。

現状値の区分		目標値 (H28) の表記	考え方
70%以上	→	70%以上	高い評価を今後も継続していく
50%以上~70%未満	→	70%以上	一定の評価を受けるが更に上位を目指す
25%以上~50%未満	→	50~70%	市民の半数が肯定的に評価する50%以上への到達を目指す
25%未満	→	25~50%	評価や理解が少なくとも一段上への改善を要す

基本施策

111

子育て・子育て環境の整備

主担当

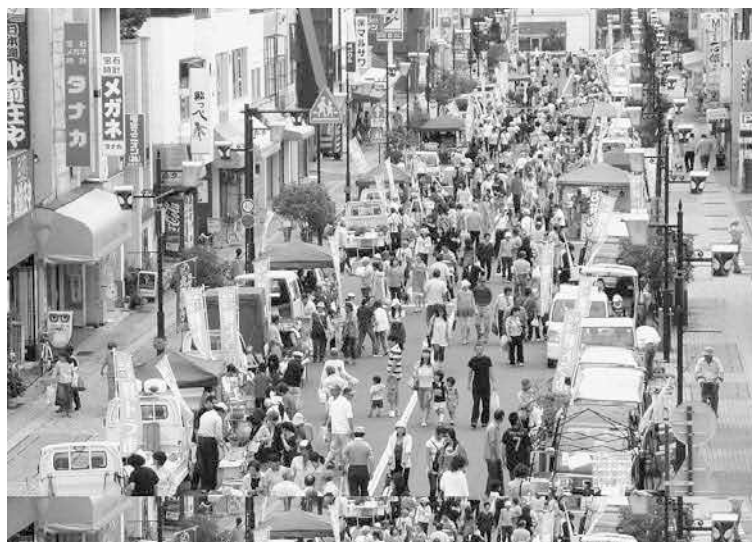
保健福祉部

方針 (基本施策の目指すもの)

多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	現状値(H23)	目標値(H28)
安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	36.2%	50~70%
基本施策指標 (成果を示すもの)	現状値(H22)	目標値(H28)
長野市の合計特殊出生率	1.46	1.46
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	147,299人	150,000人

アンケート指標



ながの軽トラ市 in 篠ノ井

基本施策指標

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
011 市民とともにつくる市政の実現			
審議会等への公募委員の参画率	市の審議会等における市民公募委員の割合 $\text{公募委員数} \div \text{審議会等委員数（公募を行わない審議会を除く）} \times 100$	行政管理課	
市民公益活動団体等との協働事業数	市と市民公益活動団体との協働による取組の数	市民活動支援課	
市政出前講座の年間開催件数	市民等からの依頼による元気なまちづくり市政出前講座の年間開催件数	広報広聴課	
021 住民自治の推進			
地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	住民自治協議会や市民公益活動団体などが自主的なまちづくり活動を行うために、市・県の支援制度を積極的に活用し取り組む事業の申請件数	都市内分権課	
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	地域の抱える諸課題解決等のために公民館が開催する講座数	生涯学習課	
022 中山間地域の振興			
中山間地域の農業体験への年間参加者数	中山間地域の都市農村活動参加者の延べ人数	農業政策課	
民泊を伴う修学旅行生の受入れ地区数	民泊を伴う修学旅行生を受け入れた地区の数	農業政策課	
031 自立した地方行政の推進			
広域行政で実施している事務事業数	長野広域連合が行っている広域的な事務事業数	企画課	
032 都市間連携・交流の推進			
集客プロモーションパートナー都市協定締結数（累計）	観光交流促進・観光情報交換を目的として長野市が都市間協定を締結している都市の数（累計）	観光振興課	
シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数	シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数	秘書課	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
17.7	15.5	17.5	16.2	16.2	20.0	%	審議会等への公募委員の参画率の向上を目指す。 [審議会等の設置及び運営等に関する指針]		
41	41	42	45	46	51	件	市民公益活動団体等との協働事業数の増加を目指す。 現状値から5件の増加を見込む。		
257	251	267	271	294	350	件	市政出前講座の年間開催件数の増加を目指す。 過去5年間の平均増加件数9.25件の増加を見込む。		
—	—	—	—	107	100	件	H22～H23(実績値99件)の実績等を踏まえ、現状維持を目指す。		
14	16	19	21	27	29	講座	講座数の増加を目指す。 各公民館(29館)において各1講座の開催を見込む。		
25,248	29,111	33,671	32,868	30,434	38,000	人	参加者数の増加を目指す。 地域の取り組み状況を勘案して目標値を見込む。		
2	2	3	3	5	10	地区	受入れ地区数の増加を目指す。 実施地区の倍増を見込む。		
13	13	13	13	12	14	件	事務事業件数の増加を目指す。		
2	3	3	3	4	8	件	締結都市の増加を目指す。 4都市との締結を見込む。		
—	—	—	—	—	100	万件	アクセス件数の増加を目指す。 長野市公式ホームページ(H24開設)の年間約200万件のアクセスの半数を見込む。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
041 効率的な行財政運営の推進			
行政改革大綱実施計画による改革取組数（累計）	行政改革大綱実施計画による改革取組数（H15からの累計）	行政管理課	
指定管理者制度を導入した公の施設の数	指定管理者制度を導入した公の施設数（各年度当初の状況）	行政管理課	
実質公債費比率	公債費（公営企業等への繰出金を含む）に充てられる一般財源の標準財政規模に対する比率	健全化判断比率報告書（財政課）	
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	健全化判断比率報告書（財政課）	
051 市民の満足が得られる市役所の実現			
電子申請が可能な申請届出の実施数（累計）	市の申請・届出・予約等のうち、電子申請が可能な手続き件数（累計）	情報政策課	
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政情報などの提供を受けた件数	広報広聴課	
市民1万人当たりの職員数	市の正規職員数（消防部門を除く。）÷市の人口×1万人	職員課	
111 子育て・子育て環境の整備			
長野市の合計特殊出生率（年）	一人の女性が生涯に産む子どもの数。人口動態統計に準じて、長野市数値を毎年独自に算出。外国人も含めた出産可能年齢人口（15歳～49歳の女性）の数値で算出。	企画課 保育家庭支援課	
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	子育て家庭を支援する地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	保育家庭支援課	
121 高齢者福祉サービスの充実			
介護・支援を必要としない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	介護保険課	
介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率	介護保険給付（介護給付・予防給付）に占める居宅サービス費及び地域密着型サービス費の割合	介護保険事業状況報告（介護保険課）	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
169	174	198	213	226	300	件	改革取組数の増加を目指す。 250件（H23）を基に、年間10件の増加を見込む。		
179	295	303	304	320	427	施設	指定管理者制度を導入した公の施設の数の増加を目指す。 H23公の施設の管理運営方針において指定管理者とした施設すべてに導入することを見込む。		
—	14.1	13.8	12.5	11.9	18.0 未満	%	地方債の借入許可が必要になる比率未満を目標値とする。		
—	89.2	76.6	55.3	35.6	150 未満	%	今後、大規模プロジェクト事業等の増加により数値が増加することが見込まれるが、国が示す早期健全化比率350%の概ね半分の150%未満を目標値とする。		
—	34	42	48	40	70	件	実施件数の増加を目指す。 年5件の増加を見込む。		
146 (推計)	223	209	244	194	228	万件	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の増加を目指す。 過去5年間のインターネット人口普及率の平均上昇率（1.4%・総務省）と市公式ホームページ更新効果（1.0%・期待値）が今後継続すると見込む。		
66.1	65.0	64.3	63.8	63.1	64.0	人	人口減少の一方で、行政需要の増加等を踏まえ、計画的な定員の適正化により、目標値64.0人を目指す。		
1.40	1.44	1.47	1.46	1.46	1.46	人	H18～H22の長野県の合計特殊出生率の平均値（1.45）、長野市の同平均値（1.44）を踏まえ、現状値の維持を目指す。		
133,355	136,500	149,566	124,735	147,299	150,000	人	子どもの数の減少等による、今後の利用者数の減少を踏まえ、利用者数の維持を目指す。		
82.8	82.7	82.8	82.5	82.1	82.0	%	過去の推移を踏まえ、介護予防などにより自立高齢者割合の維持を目指す。		
54	56	58	59	60	64	%	居宅及び地域密着型サービスの利用の増加を目指す。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
122 高齢者の社会参加の促進			
介護・支援を必要としていない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	介護保険課	
生きがいがづくり講座年間受講者数	老人福祉センター、ふれあい交流広場等主催の各種講座の受講者総数	高齢者福祉課	
131 障害者（児）福祉の充実			
一般企業の障害者雇用率	長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所（管内の他市町村を含む）における企業が雇用する常用労働者数に占める障害者数の割合	長野労働局（障害福祉課）	
居宅介護等の年間利用時間数	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の年間総利用時間数	障害福祉課	
132 地域福祉社会の実現			
地域福祉活動計画策定地区数	32地区での地域福祉活動計画策定済みの地区数	厚生課	
生活保護自立更生率	生活保護廃止件数 ÷（生活保護受給世帯数 + 生活保護廃止件数） × 100 （死亡失踪を除く）	厚生課	
141 保健衛生の充実			
健康寿命（65歳を起点とした平均自立期間）（年）	要介護率を生命表（年齢別・性別に生存率、死亡率、平均余命などを示したもの）に割り当てた平均自立期間	人口動態統計（健康課）	
心疾患、脳血管疾患の死亡率（年）	人口10万人当たりの死亡率	人口動態統計（健康課）	
がん検診受診率	各種がん検診受診率（市実施のがん検診及び職場検診、人間ドック等含む）	健康課	
長野市に流通する食品の不適合率	市内に流通する食品の検査の結果、食品衛生法及び長野市の食品の指導基準に適合していない検査項目数の割合 不適合項目数 ÷ 検査項目数 × 100	生活衛生課	
142 地域医療体制の充実			
医療に関する年間相談数	医療安全支援センターに寄せられた医療に関する相談件数	保健所総務課	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
82.8	82.7	82.8	82.5	82.1	82.0	%	過去の推移を踏まえ、介護予防などにより自立高齢者割合の維持を目指す。		
55,581	45,162	52,262	53,689	57,752	65,730	人	受講者数の増加を目指す。 H28の65歳以上推計人口109,550人からH22の生きがいづくり講座年間受講者数の比率約60%を見込む。		
1.64	1.71	1.68	1.71	1.80	2.00	%	雇用率の増加を目指す。 過去の企業雇用率の年間推移等から見込む。 (法定雇用率は1.8%)		
—	82,041	95,409	104,818	111,053	132,600	時間	利用時間の増加を目指す。 過去の実績の推移等から年3.2%の増加を見込む。		
3	5	7	14	19	32	地区	32地区（全地区）策定を目指す。		
5.8	6.2	6.9	7.2	7.9	8.5	%	自立更生率の増加を目指す。 現状及び今後の情勢を踏まえ毎年0.1%の増を見込む。		
—	—	男性 11.9 女性 14.9	男性 12.5 女性 15.4	男性 12.5 女性 15.4 (H21)	男性 13.9 女性 16.9	年	65歳を起点とした寿命数値の増加を目指す。 国の「健康フロンティア戦略（H17～H26）」の目標値を基に2年程度の延伸を見込む。		
258.3	269.3	285.5	236.8	236.8 (H21)	214.1	率	死亡率の減少を目指す。 国の「健康フロンティア戦略（H17～H26）」の目標値を基に約25%改善を見込む。		
—	—	—	36	36 (H21)	50	%	受診率の増加を目指す。「長野県がん対策推進アクションプラン」における目標値を基に50%を見込む。		
0.6	1.2	1.0	0.5	0.3	0.1	%	現状を踏まえ、不適率の減少を目指す。		
—	633	575	583	599	900	件	相談数の増加を目指す。 潜在的な利用を喚起し、1.5倍の相談数を見込む。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
151 人権尊重社会の実現			
人権同和教育に関する各地区住民自治協議会が実施する研修会への年間参加者数	市内32地区の住民自治協議会が実施する人権同和教育に関する研修会への年間参加者数	人権同和政策課	
152 男女共同参画社会の実現			
審議会等への女性の参画率	市の審議会等における女性委員の割合	男女共同参画推進課	
男性の家事への参画率	家事（主に炊事・掃除・洗濯・買い物）をする男性の市民の割合	男女共同参画に関する市民意識と実態調査（男女共同参画推進課）	
211 総合的・計画的な環境対策の推進			
ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	ながの環境パートナーシップ会議が取り組む環境保全（プロジェクト）活動の年間取組件数	環境政策課	
マイバッグ持参率	ながの環境パートナーシップ会議や市民団体等が一斉に店頭調査するマイバッグの持参率	環境政策課 生活環境課	
環境学習会年間参加者数	市が主催する環境学習会の年間参加者数（環境政策課主催＋地区公民館主催）	環境政策課	
212 良好な自然環境の確保			
ホタルを見かけることがある市民の割合	大切にしたい長野市の自然（長野市版レッドデータブック）に掲載されている身近な減少種であるホタルの目撃割合	まちづくりアンケート（広報広聴課・環境政策課）	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
19,398	19,170	21,331	19,359	17,767	21,000	人	年間参加者数の増加を目指す。 1地区当たり平均100人の増加を見込む。 32地区×100人=3,200人		
36.0	36.7	37.3	38.2	36.3	40.0	%	参画率の増加を目指す。 国の成果目標（女性委員の割合）を基に見込む。		
64.3	61.5	未実施	66.9	69.5	80.0	%	参画率の増加を目指す。 男女共同参画に関する市民意識と実態調査（H22）における家事をしている男女全体割合である84.0%に近づけることを見込む。		
143	134	133	203	238	266	件	環境保全（プロジェクト）活動数の増加を目指すことで、H28には、年間266件の取組件数を見込む。 19プロジェクト×14件（各プロジェクトのH18～22の年間平均取組件数）=266件 〔長野市環境基本計画〕		
—	27.8	—	36.0	46.0	60.0	%	持参率の増加を目指す。レジ袋削減県民スクラム運動と協調した目標値を見込む。 〔長野市環境基本計画〕		
(124)	(198)	(156)	(177)	2,425	3,100	人	参加者数の増加を目指す。 環境政策課主催参加者数：過去5年間の平均（167人）の2割増である200人を見込む。 地区公民館主催参加者数：各公民館年間平均参加者数（77人）の約3割増である100人を見込むことで、2,900人（100人×29公民館）の年間参加者数を見込む。（200人+2,900人=3,100人） 〔長野市環境基本計画〕		H18～H21は公民館含まない
17.3	18.1	20.0	16.2	18.2	30.0	%	前期基本計画の目標値を継続し、増加を目指す。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
221 省資源・資源循環の促進			
太陽光発電設備規模（累計） 【住宅用】 【公共施設・事業所等】	<p>【住宅用】 住宅に設置した太陽光発電システムの最大発電量の合計（累計）</p> <p>.....</p> <p>【公共施設・事業所等】 公共施設・事業所等に設置した太陽光発電システムの最大発電量の合計（累計）</p>	環境政策課	
エコカー登録率（推計）	市内の全自動車に占める電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、メタノール車の登録割合（軽自動車を除く）	環境政策課	
ごみの年間総排出量	家庭系ごみ排出量＋事業系ごみ排出量＋集団回収量	生活環境課	
ごみのリサイクル率	$(資源化量 + 集団回収量) \div 総排出量 \times 100$	生活環境課	
231 生活環境の保全			
ポイ捨て吸殻本数	長野大通り10箇所毎月1回調査し回収した吸殻の調査1回あたり平均合計本数	環境政策課	
大気環境基準達成率	大気汚染測定局数に対する環境基準の達成局数の割合	環境政策課	
中小河川 BOD 平均値	市内中小河川13河川のBOD平均値	環境政策課	
232 上下水道等の整備			
老朽管解消率	$老朽管布設替延長 \div 老朽管全体延長 \times 100$	配水管理課	
汚水処理人口普及率	$汚水処理施設の利用可能人口 \div 行政人口（外国人含まない） \times 100$ ⇒ 前期指標「下水道等の普及率」と同義	下水道建設課	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
3,565	4,842	5,378	7,701	11,982	38,000	kw	設備規模の増加を目指す。H32の目標値である53,200kw（普及率15%）に向け、H28には38,000kw（普及率10.7%）を見込む。 〔長野市地球温暖化対策地域推進計画〕		
87	256	411	695	749	3,000	kw	設備規模の増加を目指す。H32の目標値である4,240kwに向け、H28には3,000kwを見込む。 〔長野市地球温暖化対策地域推進計画〕		
0.6	0.8	1.0	1.8	2.6	15.0	%	登録率の増加を目指す。 H32の目標値である30.0%に向け、H28には15.0%を見込む。 〔長野市地球温暖化対策地域推進計画〕		
153,327	149,514	144,822 〔基準〕	141,988	133,179	129,140	t	基準年度であるH20実績比約11%削減を目指す。（家庭系：対前年度比約2%減、事業系：対前年度比約1%減） 〔長野市一般廃棄物処理基本計画〕		
24.1	23.9	24.1 〔基準〕	25.3	28.9	29.9	%	基準年度であるH20実績比5.8ポイントの改善を目指す。（対前年度比0.3ポイントの改善を見込む） 〔長野市一般廃棄物処理基本計画〕		
214	120	108	101	106	70	本	実績値及び条例施行に伴う啓発活動の強化を踏まえ、現状値約3割減を目指す。 〔長野市環境基本計画〕		
81.25	81.25	81.25	60.00	76.47	77.78	%	過去の状況を踏まえるとOX局の達成が難しいことから、他の14局の達成による現状維持を目指す。14局÷18局（延べ） 〔長野市環境基本計画〕		
2.7	1.8	2.8	3.2	1.7	2.0	mg/ℓ	過去5年間（H18～H22）の実績値の変動が著しいことから、同5年間の平均値が2.4mg/ℓであることを踏まえ、長野県が定めた「主要河川・湖沼水質基準類型指定」に基づく市内河川環境基準点での水質保全目標値の2.0mg/ℓ以下の維持を目指す。 〔長野市環境基本計画〕		
(43.1)	(47.4)	(52.2)	(57.9)	3.5	12.2	%	計画的に整備を進め、解消率の向上を目指す。 H22実績比8.7ポイントの向上を見込む。 〔長野市水道ビジョン〕		H22以降、老朽管解消対象区域を全市域に拡大（分母の増大）
83.7	86.4	88.7	89.4	91.7	99.4	%	計画的に整備を進め、H29には100%を目指す。 H22実績比7.7ポイントの向上を見込む。 〔長野市下水道10年ビジョン〕		H18～H20は信州新町、中条地区を含まない

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
233 緑化・親水空間の充実・創造			
市民一人当たりの都市公園面積	都市公園面積（累計）÷行政人口	公園緑地課	
多自然型河川の整備延長（累計）	自然環境や生態系に配慮した水路として整備した延長（累計）	河川課	
311 防災対策の推進			
自主防災訓練の実施率（年）	自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	警防課	
自主防災会における地域防災マップ作成率	長野市内546自主防災組織のうち、地域の防災マップを自主的に作成した自主防災組織の割合	危機管理防災課	
市有施設の耐震化率（年）	耐震改修促進計画に定められた災害拠点施設等の耐震化率 耐震性があると判断されるもの÷総棟数×100	建築指導課	
雨水事業整備面積（累計）	公共下水道全体計画区域内（飯綱処理区を除く）で雨水渠事業等により整備された雨水排水区域の面積（累計）	河川課	
312 消防・救急・救助体制の充実			
出火率（年）	市内の人口1万人当たりの年間出火件数	火災統計（予防課）	
市民による初期消火率（年）	全火災件数に対する初期消火が実施された火災件数の割合	火災統計（予防課）	
救急現場に居合わせた人の救命処置実施率（年）	救急現場に居合わせた人が救命処置を行った率	警防課	
救急現場到着時間（平均）	救急車が出動してから救急現場に到着するまでの平均時間	警防課	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
7.10	7.15	7.28	7.23	7.29	8.20	m	増加を目指す。 H38の目標値である10.00㎡に向け、 H28には8.20㎡を見込む。 〔長野市緑を豊かにする計画〕		H18～H20は信州 新町、中条地区を 含まない
3,382	3,592	3,789	4,033	4,106	4,300	m	延長の増加を目指す。街なみ環境整備事業 等各種整備事業計画の増分を見込む。 〔長野市環境基本計画〕		
81	86	83	77	85	100	%	全組織の実施を目指す。		
—	3.5	4.9	9.5	16.3	73	%	作成率の向上を目指す。最終目標数は、自 主防災組織数の546とし、中山間地域の土 砂災害ハザードマップ整備済み区域内の自 主防災組織を重点に取り組む。 区域内365組織＋その他作成済み34組織 計399組織 $399 \div 546 \times 100 = 73\%$		
—	60	—	—	75	90	%	市有施設の耐震化率向上を目指す。		H18～H21は信州 新町、中条地区を 含まない
2,969	2,992	3,011	3,019	3,026	3,251	ha	整備面積の増加を目指す。 H28整備率32.5% $10,002\text{ha} \times 32.5\%$ $\div 3251\text{ha}$ を見込む 〔長野市下水道10年ビジョン〕		
2.8	3.2	3.1	3.8	3.4	3.0	件	出火率の減少を目指す。過去10年間の出火 率の平均値以下を見込む。		
66.7	69.4	70.2	61.4	68.8	70.0	%	消火率の向上を目指す。過去10年間の初期 消火実施率の平均値以上を見込む。		
42.7	45.6	56.4	52.2	51.2	54.8	%	実施率向上を目指す。過去5年間の実施率 の平均以上を見込む。		
6.33	6.23	6.22	6.20	6.30	6.00	分・秒	到着時間短縮を目指す。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
321 日常生活の安全性の向上			
交通安全教育講習会の年間受講者数	市の講師派遣により、交通安全教育講習を受講した市民の数	交通政策課	
交通事故による年間死亡者数（年）	市内の年間交通事故死者数	交通事故統計（交通政策課）	
地域において実施している防犯活動件数	防犯パトロールなど、地域で自主的に防犯活動を実施している数	市民活動支援課	
消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合	年間相談件数のうち、トラブルに遭った相談の割合	市民課	
411 魅力ある教育の推進			
幼稚園や保育所への就園率	3歳～5歳の幼児のうち、幼稚園・保育所へ在園・在所している幼児の割合（毎年4月1日現在住民基本台帳） 就園率＝3歳～5歳児の幼稚園・保育所入所者数÷3歳～5歳児数×100	長野市福祉統計書（保育家庭支援課）	
児童・生徒の授業理解度	長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査の「学習内容の理解度」の項目において、「ほとんどの授業がよくわかる」「わかる授業の方が多い」と回答した児童・生徒の割合	長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査（教育センター）	
学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合	Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の「いごちのよいクラスにするためのアンケート」において、「学級生活満足群」に属する児童・生徒の割合	Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）（学校教育課）	
卒業時において、自分の進路に満足している市立高等学校生徒の割合	総合学科・授業アンケートにおいて、「自分の進路に満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した生徒の割合	総合学科・授業アンケート（市立高等学校）	
小中学校校舎等の耐震化率	市内小中学校の校舎・屋内運動場の全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合 学校施設の耐震化計画による耐震性が確認された棟数÷全棟数	公立小中学校施設の耐震診断結果について（市公表資料）（教育委員会事務局総務課）	
412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上			
家庭教育支援事業への年間参加者数	市立公民館での子育て講座・学校PTA主催の家庭教育力向上講座への年間の参加者総数	市立公民館関係統計（家庭教育力向上事業実績）（生涯学習課）	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
9,476	9,316	11,001	8,815	8,678	10,000	人	受講者数の増加を目指す。5年間の受講者平均をもとに交通死亡事故割合の高い高齢者人口の増加を考慮。高齢者平均3,266人×人口増加(H18→H23)1.14倍+高齢者以外の受講者平均6,190人=10,000人		
6	16	13	21	19	10	人	交通事故死亡者減少を目指す。県の抑止目標(～H27)が60人。市人口は県人口の18.1%。按分すると11人。更に1年あるので1人減を目指し10人を見込む。		
—	—	610	695	690	736	回	地域における防犯活動件数の増加を目指す。目標年度までに1地区あたり3回(2年に1回)の増加を見込む。 〔活動件数平均20回+3回〕×32地区=736回		
25.6	27.7	23.7	24.6	20.3	16.0	%	トラブルに遭った相談の割合について、16%(6人に1人)までの減少を目指す。 H28 3,000件×1/6=500件(16.7%)		
96.8	96.7	96.5	97.2	96.4	97.0	%	就園率の現状維持を目指す。障害児施設及び児童養護施設への通所児等がいるため、就園率の現状維持を見込む。		
小6 88 中2 75	小6 90 中2 81	小6 90 中2 83	小6 91 中2 80	小6 91 中2 83	小6 91 中2 83	%	授業理解度の現状維持を目指す。新学習指導要領に伴う学習内容及び指導時数の増加等の変更により、理解度の低下を招かないよう、現状の維持を見込む。		
—	—	—	—	57	63	%	割合の増加を目指す。「学校生活満足群」に70%程度いることが理想とされているが、全国平均(約37%)に鑑み、年1%程度の漸増を見込む。		
—	—	—	—	85.0	85.0	%	割合の現状維持を目指す。進路について自己実現が達成されている水準にあると見込む。		
—	57.8	65.5	72.6	79.0	97.0	%	耐震化率の増加を目指す。学校施設の耐震化計画から見込む。		
8,887	10,518	9,716	13,688	17,661	20,000	人	年間参加者数の増加を目指す。公民館関係11,000人+家庭教育力向上事業9,000人=20,000人を見込む。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
421 活力ある地域を創る生涯学習の推進			
生涯学習センターの年間利用者数	生涯学習センターの年間利用者数	生涯学習課	
市立公民館の年間利用者数	市立公民館の年間利用者数	生涯学習課	
市民一人当たりの市立（長野・南部）図書館貸出冊数	市民一人当たりの市立（長野・南部）図書館貸出冊数 総貸出冊数÷住民基本台帳人口	図書館概要 （長野図書館・南部図書館）	
431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承			
市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数	市立の文化芸術施設のうち、有料貸館業務を主としている長野市民会館、篠ノ井市民会館、松代文化ホール、東部文化ホール、公民館ホール、若里市民文化ホール、ぷら座BOX、市民ギャラリーの8施設利用者数	生涯学習課	
市有博物館及び文化財施設の来場者数	長野市立博物館、真田宝物館など18施設の来場者数	文化財課	
441 スポーツを軸としたまちづくりの推進			
週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	20歳以上のまちづくり市民アンケート調査による	まちづくり市民アンケート （広報広聴課、体育課）	
障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	市が主催する障害者スポーツ大会や講習会への年間参加者数	長野市障害者スポーツ協会 （障害福祉課）	
市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数	市民一人が1年間にスポーツ施設を利用する回数 市有施設の年間利用者数（学校体育施設利用者数+社会体育施設利用者数）÷住民基本台帳人口	体育課	
451 国際化の推進			
市民団体が主催する国際交流推進事業数	市が支援する国際交流イベント、留学生との交流などの国際交流推進事業件数	秘書課	
国際交流コーナーの年間利用者数	国際交流コーナーの年間利用者数	秘書課	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
44,808	107,156	101,956	185,907	174,886	180,000	人	年間利用者数の増加を目指す。 最大利用者数を記録したH21実績値を見込む。		
1,055,846	1,075,325	1,011,334	1,035,685	1,045,705	1,086,000	人	年間利用者数の増加を目指す。 29公民館の目標合計から見込む。		H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
4.1	4.1	4.5	4.4	4.5	4.7	冊	貸出冊数の増加を目指す。 (1,748,280+15,000×6)÷387,146÷ 4.7		
321,994	330,003	374,461	339,302	378,623	520,000	人	利用者の増加を目指す。 8施設の目標合計から見込む。		<ul style="list-style-type: none"> ・H22より東部文化ホール利用者を追加 ・H27から新市民会館利用者数を見込む
609,187	649,253 大河ドラマ 風林火山	545,442	619,088 善光寺 御開帳	646,238 松代 イヤー	650,000	人	来場者数の増加を目指す。 直近5年間のうち最大来場者数を記録した H19実績値と同数を見込む。		
52.5	44.3	49.1	50.8	52.8	69.6	%	割合の増加を目指す。 H19からH22の平均増加率に計画期間を乗 じて見込む。		H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
573	613	541	506	459	540	人	年間参加者数の現状維持を目指す。 参加者の高齢化等による減少が見込まれる が、新規参加者の確保に努めるなど、過去 5年の平均参加者数の現状維持を見込む。		H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
6.4	7.1	7.5	7.9	8.1	10.5	回	施設利用回数の増加を目指す。 H18からH22の平均増加率に計画期間を乗 じて見込む。		H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
8	10	5	6	5	10	件	国際交流事業数の増加を目指す。 活動中の民間国際交流団体は約20団体で あり、2年に1度の割合（相手との交流）で 補助対象事業を行うと見込む。		
9,998	8,920	11,828	12,057	12,412	14,200	人	年間利用者数の増加を目指す。 現状値から年300人（H20～H22の平均） の増加を見込む。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
511 多様な観光交流の推進			
市内の年間観光地利用者数	市内の主な観光地（13箇所）への入り込み数の合計	観光振興課	
観光ホームページへの年間アクセス数	(財)ながの観光コンベンションビューローのホームページ（ながの観光 Net）へのアクセス数	(財)ながの観光コンベンションビューロー（観光振興課）	
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	(財)ながの観光コンベンションビューローが誘致または支援するコンベンションの参加者数	(財)ながの観光コンベンションビューロー（観光振興課）	
521 未来に向けた農業の再生・振興			
認定農業者数	意欲的な農業者として市が基準に沿って認定する認定農業者（個人・法人）の数	農業政策課	
新規就農者数（累計）	長野市就農促進奨励金・長野市新規就農者支援事業助成金の交付を受けた新規就農者数（H17からの累計）	農業政策課	
奨励果樹の栽培面積	市が奨励する果樹（りんご三兄弟、ナガノパープルなど）の栽培面積の合計	農業政策課	
522 中山間地域の農業振興			
中山間地域で遊休農地から農地に復元した面積（累計）	遊休農地を活かそう支援事業・中山間地域優良農地復元事業などで遊休農地から復元した面積の合計（H10からの累計）	農業政策課	
振興作物導入面積（累計）	中山間地域に適した振興作物（山菜、ブルーベリーなど）を導入した面積（H8からの累計）	農業政策課	
523 豊かな森林づくりと林業の振興			
間伐を実施した森林面積（搬出分）	間伐を実施した市内民有林の面積（搬出分）	森林整備課	
木材生産量	市内で生産された木材の生産量	森林整備課	

指標の目標値等										
実績値					目標値				備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法			
992	1,189	1,028	1,547 御開帳除くと 1,003	1,005	1,200	万人	観光地利用者数の増加を目指す。 市内各観光地における入り込み数の過去10 年間の最大数値の合計を見込む。			
32	68	78	85	71	90	万件	アクセス数の増加を目指す。 過去5年間のインターネット人口普及率の平 均上昇率(1.4%、総務省)とホームペー ジ更新効果(2.0%、期待値)が今後継続 すると見込む。			
118,098	98,674	60,356	91,331	95,281	110,000	人	参加者数の増加を目指す。 市内の観光地利用者数目標値の伸び率を乗 じた値を見込む。			
187	229	240	273	263	300	人	認定農業者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5人(年間更新者数 + 増加数10人-年間非更新者数5人)ずつの 増加を見込む。			
27	44	55	64	89	270	人	新規就農者数の増加を目指す。 実績値及び長野市新規就農者支援事業助成 金の創設(H23)に伴う増加を勘案し、年 30人を見込む。			
188	191	195	203	212	242	ha	栽培面積の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5haずつの増加を見込 む。			
28.9	31.4	34.4	38.0	44.0	74.0	ha	復元面積の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5haずつの増加を見込 む。			
13.3	13.5	13.5	13.5	14.0	17.0	ha	導入面積の増加を目指す。 実績値及び高齢化に伴う高齢者に適した振 興作物の導入面積の増加などを勘案し、年 0.5haずつの増加を見込む。			
48	64	74	65	130	250	ha	間伐面積(搬出分)の増加を目指す。 実績値を踏まえ、120haの増加を見込む。			
—	4,919	3,850	4,460	10,851	17,000	m ³	木材生産量の増加を目指す。 実績値及び間伐面積(搬出分)の目標値を 踏まえ17,000m ³ を見込む。 15,000m ³ (搬出間伐材積250ha×60m ³ /ha)+2,000m ³ (その他)			

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
531 産業の集積と工業の活性化			
製造品出荷額等（年）	経済センサスまたは工業統計調査による製造品出荷額等（市内の従業者4人以上の事業所対象）	経済センサス、工業統計調査（産業政策課）	
大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数（累計）	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業の延べ件数（H17からの累計）	産業政策課	
産業団地分譲による入居企業数（累計）	市が開発した産業団地に入居した企業の延べ数（S59からの累計）	産業政策課	
541 力強い商業への転換			
年間商品販売額（小売業）	経済センサスまたは商業統計調査による市内の年間商品販売額（小売業）	経済センサス、商業統計調査（産業政策課）	
空き店舗を活用して出店した事業者数（累計）	空き店舗等活用事業により出店した事業者数（H12からの累計）	産業政策課	
551 安定した地域雇用の確保			
有効求人倍率	長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所（管内の他市町村を含む）の有効求人倍率	長野労働局（産業政策課）	
市がインターンシップ（職場体験）を受け入れた者の数	市がインターンシップ（職場体験）を受け入れた者の数	産業政策課	
611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進			
土地区画整理事業施行済面積（累計）	土地区画整理事業により、公共施設及び宅地の整備が完了した地区の施行面積（S12からの累計）	区画整理課	
市街地再開発事業実施地区面積（累計）	市街地再開発事業により、再開発された市街地の面積（S62からの累計）	まちづくり推進課	
中心市街地（長野銀座地区）の歩行者通行量	歩行者通行量調査のうち、長野地区中心市街地エリア内の長野銀座地点の歩行者通行量	まちづくり推進課	
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	地域循環バス（中心市街地循環バスを含む）・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	交通政策課	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
4,714	4,967	4,753	4,141	4,141 (H21)	4,409	億円	製造品出荷額等の増加を目指す。 年0.9%（過去10年間の経済成長率の平均 値）ずつの増加を見込む。		
5	7	9	12	14	32	件	開発件数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年3件を見込む。		
152	152	158	158	160	180	社	入居企業数の増加を目指す。 市施工産業団地における総区画数（造成中 の第2東部、川合新田を含む）を見込む。		
—	4,519	—	—	4,519 (H19)	4,520	億円	経済状況及び今後の人口減少を勘案し、年 間商品販売額（小売業）のH19の水準の維 持を目指す。		
67	72	77	81	85	115	件	出店事業者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5件を見込む。		
1.15	1.09	0.79	0.49	0.65	1.00	倍	有効求人倍率の増加を目指す。 求職者1人に対し1人の求人がある状態を目 指す。		
—	—	—	389	366	400	人	インターンシップ受入者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5人ずつの増加を見込 む。		
738.0	760.9	766.2	766.2	784.8	858.8	ha	土地区画整理事業の施行済面積の増加を目 指す。 古牧中部地区、瀬原田一丁田地区、水沢上 庭地区の面積を見込む。		
4.51	5.03	5.03	5.03	5.20	6.20	ha	市街地再開発事業の実施地区面積の増加を 目指す。 権堂 B-1 地区の面積を見込む。		
—	19,344	22,027	20,868	23,555	25,440	人	過去の調査結果を踏まえ、現状値の8%増 加を目指す。		
29	28	28	29	27	28	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、 現状値の3%増加を目指す。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
612 快適に暮らせるまちづくりの推進			
歩車道の段差解消箇所数（累計）	長野市歩道段差解消要領に基づき実施する段差解消箇所数（H13からの累計）	道路課	
建築協定及び地区計画数（累計）	建築協定の締結数及び地区計画の作成数（S47から条例化により定められたものの累計）	建築指導課 都市計画課	
市営住宅の空家率	市営住宅空家戸数 ÷ 市営住宅管理戸数 × 100	住宅行政年報（住宅課）	
613 地域の特性をいかした景観の形成			
景観形成市民団体の認定数（累計）	景観の向上を目的として活動している景観形成市民団体の認定数（H4からの累計）	まちづくり推進課	
景観重要建造物の指定数（累計）	景観形成の上で必要な建造物である、景観重要建造物の指定数（H4からの累計）	まちづくり推進課	
街なみ環境整備事業の進捗率（累計）	善光寺周辺地区・松代地区街なみ環境整備事業の進捗率（H13からの累計）	まちづくり推進課	
621 交通体系の整備			
市内路線バスの年間利用者数	一般乗合バス及び市バス等の年間利用者数	交通政策課	
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	地域循環バス（中心市街地循環バスを含む）・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	交通政策課	
市内鉄道駅の年間利用者数	市内の鉄道駅（JR、長野電鉄長野線）の年間利用者数	交通政策課	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
118	148	169	187	207	327	か所	現状等を踏まえ、年20か所の増加を目指す。		
22	24	25	25	26	33	件	現状等を踏まえ、年1件の増加を目指す。		
12.8	14.6	15.4	15.9	16.7	14.0	%	現状等を踏まえ、現状値の2.7%減少を目指す。(災害等被害者、離職者などの対応用の空家戸数を除く)		
6	6	6	6	6	8	団体	景観形成市民団体の認定数の増加を目指す。 2団体の認定を見込む。		
5	5	5	5	5	8	件	景観重要建造物の指定数の増加を目指す。 3件の指定を見込む。		
19.0	27.0	35.0	38.0	42.0	100	%	善光寺周辺地区、松代地区のH27の事業完了を目指す。		
985	869	798	765	717	739	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。		
29	28	28	29	27	28	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。		
4,039	4,015	4,004	3,944	3,895	4,012	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。		

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義（内容説明）	指標の出典（担当課）	
622 道路網の整備			
都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長 ÷ 都市計画道路延長 × 100	都市計画課	
生活道路(市道)の整備延長(累計)	生活道路（市道）の整備延長（累計）	道路課	
歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長（累計）	歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長（累計）	道路課	
623 高度情報化の推進			
フルネットセンターの年間利用者数	フルネットセンターの年間利用者数 (インターネット体験コーナーの利用者数を除く)	情報政策課	
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政情報などの提供を受けた件数	広報広聴課	

指標の目標値等									
実績値					目標値				備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法		
52.9	53.4	54.0	54.9	56.1	60.0	%	都市計画道路の整備率の向上を目指す。 過去の実績等を踏まえ、年間整備済み延長を求め、整備率を見込む。		
1,769	1,773	1,779	1,783	1,786	1,810	km	生活道路(市道)の整備延長の増加を目指す。 現在事業中または計画している路線の整備 予定延長を見込む。		
281	283	285	287	288	294	km	歩道・自転車歩行者道など(市道)の整備 延長の増加を目指す。 現在事業中または計画している路線の整備 予定延長を見込む。		
6,238	7,060	8,844	11,188	12,524	16,900	人	現状等を踏まえ、年5%の増加を目指す。		
146 (推計)	223	209	244	194	228	万件	長野市公式ホームページのトップページへ の年間アクセス件数の増加を目指す。 過去5年間のインターネット人口普及率の 平均上昇率(1.4%・総務省)と市公式ホーム ページ更新効果(1.0%・期待値)が今 後継続すると見込む。		

普通会計
バランスシート
(平成22年度)

普通会計バランスシート(平成22年度)

平成22年度普通会計バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 120,517
①生活インフラ・国土保全 473,158	(2) 長期未払金 5,635
②教育 194,407	(3) 退職手当引当金 21,497
③福祉 15,984	固定負債合計 147,649
④環境衛生 23,296	2 流動負債
⑤産業振興 50,237	(1) 翌年度償還予定地方債 17,699
⑥消防 8,162	(2) 未払金 1,425
⑦総務 26,793	(3) 翌年度支払予定退職手当 1,417
有形固定資産計 792,037	(4) 賞与引当金 1,239
(2) 売却可能資産 21,509	流動負債合計 21,779
公共資産合計 813,545	負債合計 169,428
2 投資等	[純資産の部]
(1) 投資及び出資金 12,326	1 公共資産等整備国県補助金等 140,328
(2) 貸付金 1,739	2 公共資産等整備一般財源等 614,612
(3) 基金等(財政調整等基金除く) 16,233	3 その他一般財源等 △50,120
(4) 長期延滞債権 2,189	4 資産評価差額 △1,062
(5) 回収不能見込額 △158	純資産合計 703,758
投資等合計 32,329	負債・純資産合計 873,187
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 17,083	
②減債基金 4,014	
③歳計現金 5,424	
現金預金計 26,520	
(2) 未収金	
①地方税 785	
②その他 75	
③回収不能見込額 △68	
未収金計 792	
流動資産合計 27,312	
資産合計 873,187	

※各項目で四捨五入しているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計バランスシート作成基準

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により国から財務書類の整備についての要請を受け、「新地方公会計制度研究会報告書」が示した公会計モデルのうちから、既存の「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を活用できる「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しています。

・対 象 普通会計

普通会計とは、国が定める「地方財政状況調査（決算統計）」上における会計区分であり、本市では、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計・公共用地取得事業特別会計・授産施設特別会計を加えたものです。

・基礎数値 国に提出する「地方財政状況調査（決算統計）」の数値（昭和44年度～）を使用しています。

・作成基準日 年度末（3月31日時点） ※出納整理期間（4月1日から5月31日）における現金出納については年度内に終了したものとみなして処理しています。

・固定資産の評価方法 取得原価主義（過去の支出額）を採用し、取得資産（土地を除く）の減価償却は、総務省方式改訂モデルの耐用年数表で減価償却しています。 ※減価償却は定額法による。

[耐用年数の例]

庁舎=50年 保育所=30年 衛生関係施設=25年 商工観光施設=25年 林道=48年
道路=48年 橋りょう=60年 河川=49年 公園=40年 住宅=40年 学校=50年

バランスシートの用語解説

有形固定資産	……長期（1年超）にわたって所有する不動産などの資産
投資及び出資金	……公益法人等への出資・出捐金など
長期延滞債権	……回収期限から1年以上経過している税金などの債権
流動資産	……原則として1年以内に現金化される資産
未収金	……回収期限から1年未満の税金などの債権
固定負債	……返済期限が1年を超える市債、退職手当引当金などの債務
長期未払金	……施設の購入などにより既に確定している債務のうち、支払期限が1年を超えるもの
流動負債	……原則として1年以内に支払期限が到来する市債などの債務
未払金	……施設の購入などにより既に確定している債務のうち、支払期限が1年以内に到来する債務
純資産	……資産形成にあてられた国・県補助金や税金などの財源

後期基本計画の 策定経過

- 長野市総合計画審議会への諮問
- 長野市総合計画審議会からの答申
- 策定体制
- 長野市総合計画審議会委員名簿
- 長野市総合計画審議会開催経過
- 市民フォーラム21（作業部会）部会員名簿
- 市民フォーラム21（作業部会）開催経過
- 市民参加などの状況

■長野市総合計画審議会への諮問

22 企 第 55 号
平成22年 7 月29日

長野市総合計画審議会
会長 藤 沢 謙 一 郎 様

長野市長 鷲 澤 正 一

第四次長野市総合計画後期基本計画策定について（諮問）

近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、平成24年度を初年度とする第四次長野市総合計画後期基本計画を策定したいので、長野市総合計画審議会条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

■長野市総合計画審議会からの答申

平成23年12月20日

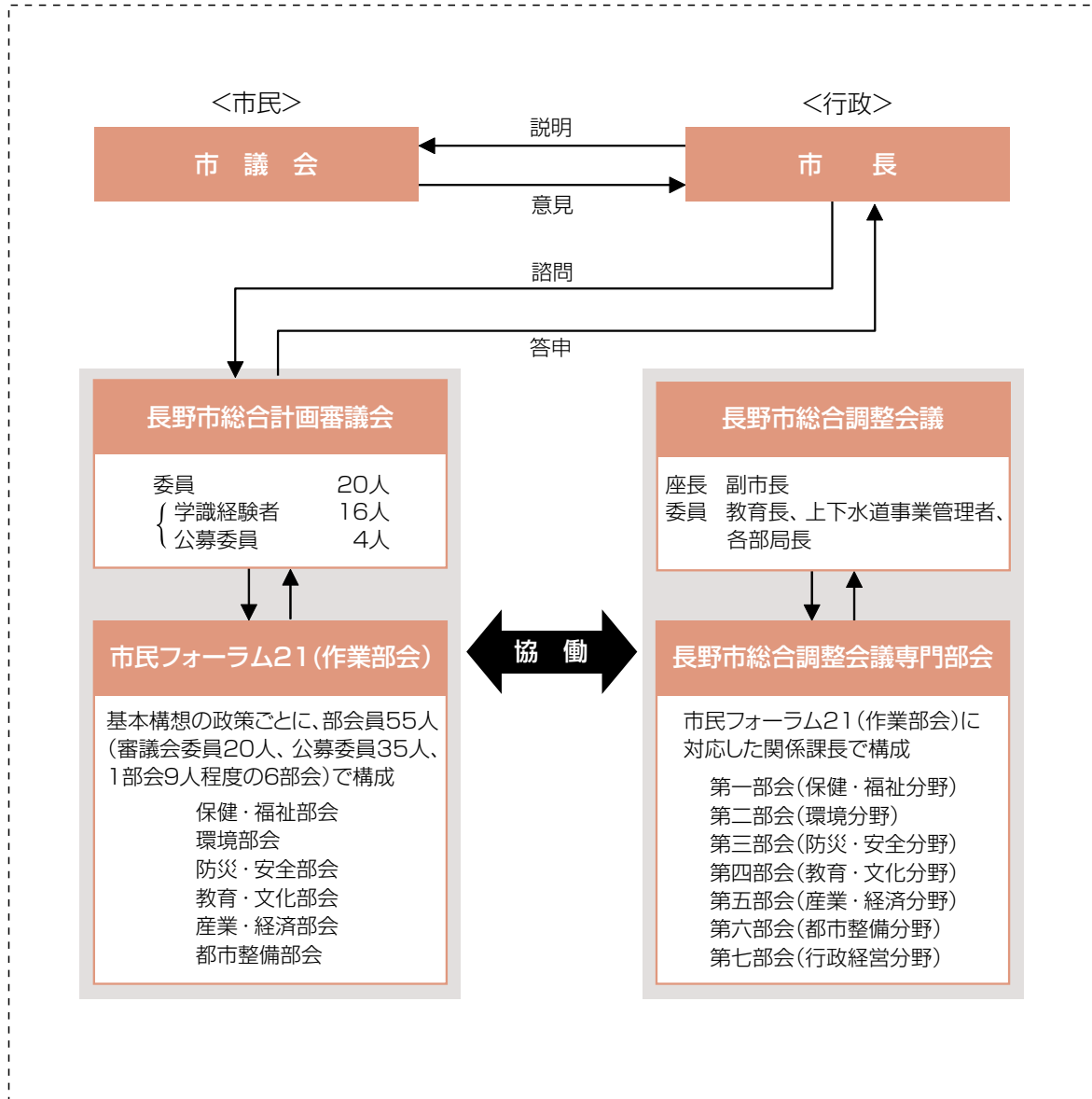
長野市長 鷲 澤 正 一 様

長野市総合計画審議会
会長 藤 沢 謙 一 郎

第四次長野市総合計画後期基本計画策定について（答申）

平成22年 7 月29日付け、22企第55号で諮問のありましたこのことについて、本審議会で慎重審議を重ねた結果、別冊のとおり決定しましたので答申します。

策定体制



策定経過

- 市長から総合計画審議会に第四次長野市総合計画後期基本計画の策定を諮問し、審議会で8回の審議を重ねて答申
- 審議会に「市民フォーラム21（長野市総合計画審議会作業部会）」を置き、55人の市民が6部会に分かれ、市職員と協働しながら各分野の原案を作成（合同1回・延べ48回の部会開催）

設置根拠

- 長野市総合計画審議会条例（平成14年長野市条例第4号）
- 長野市総合計画審議会作業部会（市民フォーラム21）設置要綱（平成22年長野市告示第442号）
- 長野市総合調整会議設置要綱（平成22年4月1日施行）
- 長野市総合調整会議専門部会設置要綱（平成22年7月9日施行）

■長野市総合計画審議会委員名簿

期間：平成22年7月29日諮問から平成23年12月20日答申まで
(職名は委員就任時、50音順、敬称略)

氏名	職名	備考
青木 邦一	公募委員	
石澤 孝	信州大学教育学部教授	
石塚 弘登	長野市立通明小学校校長	
井出 靖	公募委員	
小泉 真理	清泉女学院大学人間学部教授	
小出 貞之	長野商工会議所副会頭	
小林 玲子	歴史の町長野を紡ぐ会代表	副会長
小山 順子	社団法人日本社会福祉士会常任理事	
志村 雅由	NPO法人飯綱高原よっこらしょ代表理事	
関 博文	長野市農業青年協議会元会長	
立浪 澄子	長野県短期大学幼児教育学科教授	
中島嘉一郎	公募委員	
野崎 光生	財団法人長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員	平成23年 3月31日退任
羽藤 公夫	長野市消防団長	
藤沢謙一郎	信州大学名誉教授	会 長
松岡 保正	長野工業高等専門学校環境都市工学科教授	
三浦 靖雄	長野市医師会長	
宮前 肇	財団法人長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員	平成23年 4月1日就任
山岸 恵子	北信美術会会長	
山口 智子	ながの環境パートナーシップ会議会員	
吉田 織栄	公募委員	

■長野市総合計画審議会開催経過

回	開催日	主な内容
平成22年度 第1回	平成22年 7月29日	<ul style="list-style-type: none"> 委員委嘱（20人） 諮問 後期基本計画 策定方針（決定）
第2回	9月28日	<ul style="list-style-type: none"> 作業部会（市民フォーラム21）の設置（決定） 市の概況及び前期基本計画の現況と課題（確認）
第3回	平成23年 2月 9日	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画 大綱（決定）
平成23年度 第1回	4月25日	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画 目標など（審議）
第2回	5月31日	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画 施策の目標と主な取組（決定） 後期基本計画 目標など（継続審議）
第3回	7月25日	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画 目標など（決定） 後期基本計画 重点施策（決定） 後期基本計画 中間答申案（審議）
第4回	9月29日	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画 中間答申案（決定） 中間答申
第5回	12月20日	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントの結果（審議） 後期基本計画案（決定） 答申



審議会からの答申

■市民フォーラム21（作業部会）部会員名簿

（職名は委員就任時、50音順、敬称略）

保健・福祉部会

氏名	職名	備考
小山 順子	社団法人日本社会福祉士会常任理事	副部長 審議会委員
芝波田利直	社会福祉法人長野市社会事業協会副理事長	
滝澤 譽子	長野市老人クラブ連合会副会長	
竹元 忠造	長野人権擁護委員協議会長長野市第一部長	
立浪 澄子	長野県短期大学幼児教育学科教授	部長 審議会委員
谷 憲昭	社団法人長野市薬剤師会会長	
原田 誠龍	長野市幼稚園連盟会長	
三浦 靖雄	長野市医師会長	審議会委員
渡辺 徹	長野市私立保育協会副会長	

環境部会

氏名	職名	備考
井出 靖	会社員	審議会委員
江口 光雄	会社経営	公募委員平成23年4月30日退任
越 洋子	ガーデンデザイナー	
小山 明	社団法人日本樹木医会長長野県支部長	
清水久美子	環境カウンセラー	副部長
志村 雅由	NPO法人飯綱高原よっこらしょ代表理事	部長 審議会委員
高木亜矢子	会社員	
堀池 政史	ながの環境パートナーシップ会議「市民の森ながの」チームリーダー	
山口 智子	ながの環境パートナーシップ会議会員	審議会委員

防災・安全部会

氏名	職名	備考
青木 邦一	松代地区区長会理事	審議会委員
有澤二三明	長野市消防団副団長	
猪俣 正由	長野市消防団副団長	
袖山 孝史	長水防犯協会副会長	
高野 隆司	会社員	公募委員
羽藤 公夫	長野市消防団長	審議会委員
原 覚	第一地区住民自治協議会安全防災部会副部会長安全委員長	
本道多加子	長野市くらしを考える会会長	副部会長
松岡 保正	長野工業高等専門学校環境都市工学科教授	部会長 審議会委員

教育・文化部会

氏名	職名	備考
石塚 弘登	長野市立通明小学校校長	部会長 審議会委員
内山 了治	長野工業高等専門学校教授	
毛涯 伸	財団法人長野県文化振興事業団事業係長	平成23年3月31日退任
小泉 真理	清泉女学院大学人間学部教授	審議会委員
轟 繁満	長野市伝統環境保存審議会委員	公募委員
藤沢謙一郎	信州大学名誉教授	審議会委員
宮澤 俊弘	長野市体育指導委員協議会会長	
宮澤 博	長野市文化芸術協議会会長	
山岸 恵子	北信美術会会長	副部会長 審議会委員
山崎 弘道	長野市PTA連合会会長	

産業・経済部会

氏名	職名	備考
小出 貞之	長野商工会議所副会頭	審議会委員
小林 久数	長野工業振興会副会長	
小林 玲子	歴史の町長野を紡ぐ会代表	審議会委員
関 博文	長野市農業青年協議会元会長	審議会委員
中島嘉一郎	松代地区住民自治協議会副会長	部会長 審議会委員
中村 和美	英語講師	公募委員
中村久美子	自営業	副部会長
西沢 清子	長野市農村女性ネットワーク研究会前会長	
宮島 章郎	長野商店会連合会会長代行	

都市整備部会

氏名	職名	備考
石井 健之	長野駅東口周辺地区街づくりプロジェクト会長	
石澤 孝	信州大学教育学部教授	部会長 審議会委員
奥野 由明	文筆業	公募委員
倉島 義和	社団法人長野県バス協会専務理事	
滝澤 健太	信州大学工学部社会開発工学科4年	公募委員
野崎 光生	財団法人長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員	審議会委員平成23年3月31日退任
南澤 信之	NPO法人マザーポート I Tながの理事兼事務局長	
宮澤 修司	会社役員	公募委員
宮前 肇	財団法人長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員	審議会委員平成23年4月1日就任
吉田 織栄	元外資系広告代理店勤務	副部会長 審議会委員

■市民フォーラム21（作業部会）開催経過

回	主な内容	保健・福祉部会	環境部会	防災・安全部会	教育・文化部会	産業・経済部会	都市整備部会
第1回	<ul style="list-style-type: none"> 作業部会員委嘱（35人） 第四次長野市総合計画などの勉強会 	平成22年10月6日（合同）					
第2回	<ul style="list-style-type: none"> 分野別の現況と課題（確認） ワークショップ 	平成22年 10月21日	平成22年 10月21日	平成22年 10月21日	平成22年 10月20日	平成22年 10月22日	平成22年 10月22日
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップまとめ（第2回） ワークショップ 	11月10日	11月12日	11月12日	11月10日	11月11日	11月8日
第4回	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップまとめ（第3回） ワークショップ 	11月26日	11月26日	11月25日	11月24日	11月25日	11月29日
第5回	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップまとめ（第4回） 後期基本計画 大綱（検討） 	12月27日	12月27日	12月28日	12月24日	12月24日	12月27日
第6回	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画 大綱（決定） 	平成23年 1月21日	平成23年 1月21日	平成23年 1月20日	平成23年 1月19日	平成23年 1月19日	平成23年 1月20日
第7回	<ul style="list-style-type: none"> 施策の目標と主な取組（検討） 後期基本計画 指標（検討） 	2月22日	2月24日	2月23日	2月23日	2月24日	2月22日
第8回	<ul style="list-style-type: none"> 施策の目標と主な取組（決定） 後期基本計画 指標及び図表（検討） 	4月27日	4月27日	4月25日	4月25日	4月26日	4月26日
第9回	（第8回で協議終了により未開催）						
第10回	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画 指標及び図表（決定） 	6月30日	6月29日	7月1日	6月30日	6月29日	6月27日



市民フォーラム21（作業部会）全体会



ワークショップの様子

■市民参加などの状況

I 市民意見などの聴取

後期基本計画の策定に際し、様々な方法で市民の意見などを聴取しました。

1 各種アンケート調査

(1) 総合計画策定に向けての市民アンケート調査

- 期 間：平成22年6月27日～11月28日
- 対 象：市が主催する会議の参加者や支所などの窓口への来庁者など
- 方 法：「長野市が将来どんなまちになってほしいか」について、17項目の選択肢から5項目以内で選択する方法で、アンケート方式により実施
- 回収状況：有効回収数2,096通

(2) インターネットを活用した市民意識調査

- 期 間：平成22年8月19日～8月23日
- 対 象：民間調査会社が保有するインターネットモニター登録者から、各年代の構成比が10%以上となるよう無作為抽出した、市内在住の18歳以上の男女
- 方 法：行政の施策についての「現在の満足度」と「今後の重要度」を把握するために、7の行政分野、43の行政施策に分けた項目で選択・自由記載する方法で、アンケート方式により実施
- 回収状況：標本数2,174通、有効回収数803通（回収率36.9%）

2 各種意見交換会

(1) 長野市の未来を語ろう「みんなでトーク2010・ながの」

- 開 催 日：平成22年10月12日 キックオフ・トーク
平成22年9月29日～平成23年2月1日 年代別懇話会
平成23年2月10日 ファイナル・トーク
- 内 容：幅広い年代の市民と、市の将来についての意見交換を実施
- 参加状況：年代別懇話会メンバー（コーディネーターを含む）
18～29歳 13人、30～49歳 12人、50歳以上 11人

(2) 包括連携協定高等教育機関連携協議会

- 開 催 日：平成22年11月2日 信州大学
平成22年11月5日 清泉女学院大学及び清泉女学院短期大学
平成22年12月21日 長野県短期大学
平成23年1月17日 長野工業高等専門学校
- 内 容：包括連携協定を締結している市内4つの高等教育機関と、地域づくりや各種施策の意見交換を実施
- 参加状況：高等教育機関出席者 合計48人

(3) ふるさとNAGANO応援団意見交換会

- 開 催 日：平成22年11月26日
- 内 容：ふるさとNAGANO応援団メンバーと、市政全般の意見交換を実施
- 参加状況：ふるさとNAGANO応援団メンバー出席者17人

II パブリックコメント

後期基本計画 中間答申の内容を公表し、書面などにより意見を募集しました。

- 募集期間：平成23年10月7日～11月14日
- 意見など：12件（4人）

分野別個別計画 一覧

分野別個別計画一覧

(平成24年4月1日現在)

行政経営分野

計 画 等 の 名 称	計画等の期間 (年度)	担 当 課
第二期長野市都市内分権推進計画	H22～H26	都市内分権課
長野市過疎地域自立促進計画	H22～H27	企画課
長野市やまざと振興計画	H22～H27	市民活動支援課
長野地域（長野市・大岡村・豊野町・戸隠村・鬼無里村）合併建設計画	H16～H26	企画課
長野市・信州新町・中条村合併基本計画	H21～H31	企画課
長野市行政改革大綱	H20～H24	行政管理課
└─ 長野市行政改革大綱実施計画	H20～H24	行政管理課
長野市人材育成基本方針実施計画	H21～H25	職員研修所
第三次長野市高度情報化基本計画	H24～H28	情報政策課

保健・福祉分野

計 画 等 の 名 称	計画等の期間 (年度)	担 当 課
ながの子ども未来プラン（長野市次世代育成支援行動計画・後期行動計画）	H22～H26	保育家庭支援課
第6次長野市高齢者福祉計画	H24～H26	高齢者福祉課
第5期長野市介護保険事業計画	H24～H26	介護保険課
長野市障害者基本計画	H23～H32	障害福祉課
第三期長野市障害福祉計画	H24～H26	障害福祉課
第二次長野市地域福祉計画	H23～H27	厚生課
長野市健康増進計画「新・健康ながの21」	H23～H28	健康課
長野市食育推進計画	H20～H24	健康課
みとめあい ささえあい21 第二次長野市男女共同参画基本計画	H22～H26	男女共同参画推進課

環境分野

計 画 等 の 名 称	計画等の期間 (年度)	担 当 課
第二次長野市環境基本計画	H24～H28	環境政策課
└─ 長野市環境学習推進プラン	H14～	環境政策課
アジェンダ21ながの～環境行動計画～	H16～	環境政策課
長野市地球温暖化対策地域推進計画	H21～H62	環境政策課
長野市役所地球温暖化防止実行計画	H20～H24	環境政策課
長野市バイオマスタウン構想	H22～	環境政策課
長野市一般廃棄物処理基本計画	H23～H28	生活環境課
第6期長野市分別収集計画	H23～H27	生活環境課
長野市清掃センター焼却施設中期保全計画	H17～H26	清掃センター
長野市水道ビジョン	H21～H30	配水管理課
長野市下水道10年ビジョン	H23～H32	下水道建設課
長野市緑を豊かにする計画	H21～H38	公園緑地課

防災・安全分野

計 画 等 の 名 称	計画等の期間 (年度)	担 当 課
長野市地域防災計画	H19～	危機管理防災課
長野市水防計画	H19～	危機管理防災課
長野市国民保護計画	H18～	危機管理防災課
長野市耐震改修促進計画	H19～ H27	建築指導課
長野市消防局消防計画	H21～ H28	消防局総務課
長野市交通安全計画（第9次）	H23～ H27	交通政策課

教育・文化分野

計 画 等 の 名 称	計画等の期間 (年度)	担 当 課
長野市教育振興基本計画	H24～ H28	教育委員会事務局総務課
— 長野市子ども読書活動推進計画	H19～ H24	生涯学習課
— 長野市生涯学習推進計画	H24～ H28	生涯学習課
— 長野市文化芸術振興計画	H22～ H28	生涯学習課
— 長野市スポーツ推進計画	H24～ H28	体育課

産業・経済分野

計 画 等 の 名 称	計画等の期間 (年度)	担 当 課
長野市産業振興ビジョン	H19～ H28	産業政策課
— 新1200万人観光交流推進プラン	H24～ H28	観光振興課
— 長野市森林整備計画	H22～ H31	森林整備課
— 長野市産業集積・企業誘致戦略	H21～ H28	産業政策課
長野農業振興地域整備計画	H19～ H28	農業政策課

都市整備分野

計 画 等 の 名 称	計画等の期間 (年度)	担 当 課
長野市都市計画マスタープラン	H19～ H38	都市計画課
— 第二期長野市中心市街地活性化基本計画	H24～ H28	まちづくり推進課
— 長野市中心市街地活性化基本計画（篠ノ井地区）	H12～	まちづくり推進課
— 長野市中心市街地活性化基本計画（松代地区）	H13～	まちづくり推進課
長野市第二次住宅マスタープラン後期計画（長野市住生活基本計画）	H23～ H28	住宅課
長野市景観計画	H19～	まちづくり推進課
長野市バス路線網再編基本計画	H17～	交通政策課

用語解説

(五十音順)

用語	掲出ページ	解説
あ行		
一校一國運動	87	市内の小・中学校が相手国を決め、その国の文化や歴史の学習と交流を通して国際理解や友好を深めようとするために長野オリンピックの開催をきっかけに始まった運動のこと。
医療安全支援センター	57	身近な地域において医療に関する患者の苦情や相談などに迅速に対応し、患者・家族などと医療機関との信頼関係の構築に取り組んでいくため、医療法で都道府県や保健所設置市などに設置することとされている施設のこと。
雨水浸透施設	79	雨水浸透ますなど、雨水を地中へ浸透させて雨水の流出を抑制する施設のこと。
雨水貯留施設	70、79	屋根に降った雨を一時的にタンクなどに貯め、雨水の流出を抑制する施設のこと。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自然な地下浸透の効果もある。
エンパワーメント	61	それぞれが、自らの知識と能力を高め、力を持った存在になること。本来持っている力を取り戻すこと。
応急手当普及員	81	所属する事業所の従業員や防災組織の構成員などに対して、救命講習を指導する者のこと。
汚水処理人口普及率	73	公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の各汚水処理の普及状況を統一的に人口で表した指標のこと。
か行		
カーボンナノチューブ	112	超微細な円筒(チューブ)の形をした炭素(カーボン)の結晶のことで、新素材として実用化が期待されている。ナノはナノメートル(10億分の1メートル)のこと。
介護支援専門員 (ケアマネジャー)	44	保健・医療・福祉の各分野の経験者で、県が行う介護支援専門員実務研修受講試験に合格し実務経験を修了した専門員のこと。介護が必要な高齢者について、介護サービス計画を作成し、これに基づいて行われる訪問介護(ホームヘルプサービス)や通所介護(デイサービス)などのサービスの利用状況、利用者の状態の変化を把握しながら、サービスの組み合わせを調整する役割を担う。
介護保険給付 対象外サービス	44	介護保険の給付とは別の地域支援事業として実施する介護予防及び日常生活支援サービス並びに民間企業やNPO、地域社会、ボランティア団体などが有償・無償で提供する在宅福祉サービスのこと。
学校評価	91	学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めるために、学校の教育目標とそれに基づく教育活動その他の学校運営の状況について、学校自ら及び学校関係者により評価すること。
学校評議員制度	91	家庭や地域との連携協力のもと、特色ある開かれた学校づくりを実現していくために学校長が評議員(地域関係諸機関の代表者・保護者・有識者の中から学校長が推薦し、教育委員会が委嘱)から幅広く意見を聞くための制度のこと。
環境共生都市	68	人が多様な自然や生物と共に生きられる環境への負荷が少ない都市のこと。

用語	掲出ページ	解説
環境マネジメントシステム	33	環境調和都市の実現に向け、市の業務から発生する様々な環境への影響について、管理し、低減に向けた取組を行う。その取組の結果について、評価し、改善に向けた取組を促進するシステムのこと。
緩衝帯	111	農地等への野生鳥獣の出没を抑制するため、雑木の伐採などにより山林と農地との間に設けられた見通しの良い地帯のこと。
間伐	110	杉などの人工林の成長過程で、木の成長を促進し、日光が入るようにするため、適度な間隔に木を伐採すること。
危険物施設	81	石油類などの危険物の貯蔵施設などのこと。
キャリア教育	87	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促す教育のこと。
救急救命士	81	病院などに傷病者を搬送するまでの間に、医師の指示の下に救急救命措置を行うことができる国家資格を有する者のこと。
行政改革大綱実施計画	32	社会経済情勢の大きな変化、厳しさを増す財政状況等に的確に対応した行財政への転換を図ることを目的に策定した「長野市行政改革大綱」の具体的な取組計画のこと。
行政サービスの利用者の負担に関する基準	34	市が提供する様々なサービスの費用は、市民からの税金によって市民全体で負担しているが、特定の人が利用するサービスは、利用しない人との間に不公平が生じる。そこで、公平性を確保するため、利用することによって受ける利益に応じて負担を求めることを原則とするが、多岐にわたる市の行政サービスをその提供するサービスの質によって負担する割合を定めることとした基準のこと。
協働	22、64、121	市民と行政などの各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。
居住支援サービス	49	夜間や休日に入浴・排泄・食事等の介護を受けながら共同生活を行うケアホーム、夜間や休日に相談や日常生活上の援助を受けながら共同生活を行うグループホームなど、地域生活を支援するサービスのこと。
居宅介護	48	ホームヘルプ。障害者が、自宅で入浴・排泄・食事等の介護を受けること。
区域区分（線引き）	121	都市計画区域を、すでに市街地になっている区域や計画的に市街地にしていく区域（市街化区域）と、市街化をおさえる区域（市街化調整区域）に区分すること。
景観重要建造物	124	市の条例に基づき、景観形成上重要な価値がある建造物として市が指定したもののこと。
建築協定	122	市の条例に基づき、一定の区域内の土地所有者等の合意の下に、建築物の構造・用途・形態・意匠などに関する基準を定める協定のこと。
高規格救急車	81	救急現場や搬送途上において、高度な応急措置を行うための資機材等を備えた救急車のこと。
公共交通システム	127	公共交通機関（バス・軌道交通）などの機能強化による利用しやすい移動手段としての公共交通体系のこと。
こども広場	41	主に0歳から3歳までの乳幼児とその保護者の遊びと交流の広場のこと。子育てに関する相談や各種講座・イベントも開催している。

用語	掲出ページ	解説
コミュニティ	25、93、121	同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと。
コンパクトなまちづくり	120	市街地の外延的拡大を抑制し、適正な土地利用を図りながら、身近な生活圏を中心とした拠点地域の形成を図り、それらを公共交通などで結び、相互に機能分担する集約化したまちづくりのこと。
コンベンション	102	会議・集会・大会・展示会・見本市など、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報などの交流がある。
さ行		
再生可能エネルギー	68	自然界で起こる現象から取り出すことができる繰り返し使用可能なエネルギーのこと。具体的には太陽光発電、太陽熱利用、バイオマスエネルギーなどがある。
在宅介護支援センター	44	地域の身近な相談窓口として、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、関係機関との連絡調整を行うほか、地域の高齢者の実態を把握するなど、地域包括ケアの拠点となる地域包括支援センターを補完する役割を担う拠点のこと。
財団法人地方自治情報センター	131	地方自治体におけるコンピュータの有効かつ適切な利用の促進を図るために創設されたコンピュータ専門機関のこと。
産学行	100、112	産は企業（産業界）、学は大学等の学術研究機関、行は行政機関などのこと。
自主防災組織	79	主に自治会（区）が母体となって、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。
市場化テスト	33	官民競争入札ともいい、これまで「官」が独占してきた「公共サービス」を、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていくこととする制度のこと。
自助・互助・公助	78	「自助」…自らの身は自らで守ること、「互助」…地域の安全は地域住民が互いに助け合って守ること、「公助」…個人や地域の力では解決できないことを、公的機関が行うこと。
施設・居住系サービス	45	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知症対応型グループホーム、小規模特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護が提供される有料老人ホームなどの施設に入所（居）して、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。
自治基本条例	25	市民と行政の役割分担やまちづくりの基本理念、行政運営の基本原則等を一つの条例として定めるもの
実験林	67	飯綱高原の自然を保全・復元していくため、管理方法の実験や生育状況の観察をしている森林のこと。併せて、多様な森林景観を活用し、市民の散策や森林博物館的な勉強の場として整備も行っている。
指定管理者制度	33	地方自治法の一部改正（平成15年9月）により、従来の公の施設の管理方法である「管理委託制度」に替わって創設された制度で、公の施設の管理運営を市が指定した民間事業者等に行わせるもの。民間の効果的・効率的な手法の活用により、経費の削減や利用者に対するサービスの向上が見込まれる。

用語	掲出ページ	解説
シティプロモーション	31	『地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創る活動』のための取組のこと。
市民公益活動	23	民間が行う非営利の活動のこと。この活動を行う団体を市民公益活動団体（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体等）という。
集客プロモーション パートナー都市協定	31	都市間の交流人口拡大と効果的な集客を目指した自治体間の相互協定。広報紙等への観光情報の掲載、ホームページの相互リンク等を内容としており、平成24年3月現在、上越市、金沢市、甲府市、静岡市と協定を締結している。
住民自治協議会	24、91	地区全体で対応しなければならない課題に対し、地区住民の参画、各種団体のネットワーク化、相互補完によって、地区の特性をいかした活動を総合的かつ柔軟に行う組織のこと。
集約化(集約化による間伐)	111	森林を効率よく管理できるようにまとめること。森林所有者の同意を得て、一団の間伐箇所とすることにより、効率的に作業を進めることができる。
省エネルギー	68	石油・電力・ガスなどのエネルギーを効率的に使用し、その消費量を節約すること。
生涯学習リーダーバンク	93	生涯学習指導者を登録し、指導者の情報を市民に提供するとともに、指導者の活躍の場の確保を図る制度のこと。
小規模多機能型 居宅介護施設	45	在宅での生活継続を支援するため、通いを中心として、介護が必要な者の様態や希望に応じて、訪問・宿泊などを組み合わせながら、入浴・排泄・食事等の介護などのサービスを提供する施設のこと。
小規模特別養護老人ホーム	45	介護保険の「要介護」と認定され、常に介護が必要で、在宅での生活が困難な人を対象に、入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活や機能訓練、健康管理などのサービスを提供する定員29人以下の特別養護老人ホーム（地域密着型介護老人福祉施設）のこと。
ショートステイ	45	障害者や介護が必要な高齢者が、施設に短期間入所し、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。
新感染症	54	人から人に伝染すると認められる疾病であって、既に知られている感染性の疾病とその病状又は治療の結果が明らかに異なるもので、当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、当該疾病のまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。
親水性	76	水や河川などに触れたり接することができる、水に親しむことを可能とする性能及び形状のこと。
スポーツ活動の意義や価値	96	スポーツはその活動自体、体を動かすという人間の本源的な欲求にこたえ、爽快感、達成感、他者との連帯感などの精神的充足や楽しさ、喜びをもたらすという内在的な価値を有する。生涯にわたり主体的にスポーツに親しむことのできる地域社会をつくることは、青少年の心身の健全な発達、人間関係の希薄化などの問題を抱える地域社会の再生、国際的な友好と親善など、社会全体の活力につながり、幅広い世代の人々にとって大きな意義のあるものである。（出典：スポーツ立国戦略 平成22年8月26日 文部科学省から要約）

用語	掲出ページ	解説
スポーツボランティア	98	地域におけるスポーツクラブやスポーツ団体において、報酬を目的としないで、クラブ・団体の運営や指導活動を日常的に支えたり、また、国際競技大会や地域スポーツ大会などにおいて、専門能力や時間などを進んで提供し、大会の運営を支える人のこと。
生活型公害	71	近隣騒音・生活雑排水による河川・湖沼の汚染などの都市活動や生活に密接に関係する公害のこと。
生活習慣病	54	食習慣・運動習慣・休養・喫煙などの生活習慣が、疾病の発症・進行に関与する病気の総称のこと。心疾患・脳卒中・糖尿病などをいう。
成年後見制度	44	認知症高齢者や知的障害者などの判断能力の不十分な成人を法的に保護する制度のこと。保護の類型は、本人の能力の程度に応じて、「後見」のほか、「保佐」、「補助」に分かれる。
世界遺産	95	ユネスコで採択した世界遺産条約に基づき、人類共通の遺産として保護していくために世界遺産リストに登録された、世界的に貴重な文化遺産や自然遺産のこと。
総合型地域スポーツクラブ	97	身近な生活圏である中学校区程度の地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、年代・性別・技術レベルに関係なく誰もが気軽に参加できる地域住民が主体的に運営するスポーツクラブのこと。
た行		
体育施設愛護会活動	98	地域住民の公共施設に対する愛護精神を高揚することを目的とし、体育施設が安全かつ快適に利用できるように、清掃・除草などを自発的に行う団体の活動のこと。
大気環境基準達成率	71	大気汚染測定局数（二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学オキシダント、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質の各局）に対する環境基準の達成局数の割合のこと。
多核心連携	120	長野地区・篠ノ井地区・松代地区など、身近な生活圏の中心となる複数の拠点地域が連携すること。
多自然型河川	75	自然石を利用した護岸や河床の整備などにより、生物の良好な生育環境に配慮し、川が本来持つ自然環境を保全・再生することを目的とした河川のこと。
団塊の世代	46	1947～49年（昭和22～24年）生まれの世代のこと。
地域イノベーション戦略支援プログラム	112	大学等の学術研究機関を核に産学行が連携し、研究開発拠点の形成と連鎖的な新事業の創出を目指すもの。国の事業再編により、「知的クラスター創成事業」が、平成23年度から「地域イノベーション戦略支援プログラム」となった。
地域活動支援センター	50	創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流などを行う施設のこと。地域住民ボランティアの育成、相談支援などを行うⅠ型、機能訓練・社会適応訓練・入浴などのサービスを行うⅡ型、小規模作業所のⅢ型に類型される。
地域子育て支援センター	41	子育て家庭に対する育児相談や子育てサークルなどへの支援、子育てに関する広報啓発や情報収集・提供などを行う拠点のこと。
地域循環コミュニティバス	127	地域住民の利便性の向上や移動手段を確保することを目的として、一定区域内を運行するバスで、地域の実情に合わせ、車両仕様・運賃・ダイヤなどを工夫したバスサービスのこと。

用語	掲出ページ	解説
地域福祉活動計画	25、51	地区の課題やニーズに応じた支え合い活動を推進するため、多様な住民の参加により策定される地域福祉の計画のこと。
地域包括ケア体制	44	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で生活を継続していくことができるよう、高齢者個々の状況や変化に応じて、介護サービス、医療サービスをはじめとする様々なサービスを効果的に提供する仕組みが十分に機能する地域での支援体制のこと。
地域包括支援センター	44	介護保険の介護予防ケアマネジメント（介護予防支援）・総合相談支援・地域ケア支援や高齢者の虐待防止・権利擁護など地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する地域包括ケアの拠点のこと。
地域防災マップ	79	自主防災組織ごとに、災害時の避難経路や危険箇所などの情報を地図上に表示したものをいう。
地域密着型スポーツチーム	97	地域を拠点に、市民をはじめとする地域からのサポートと地域への貢献の関係を保ちながら、地域と共に活動・活躍しているスポーツクラブのこと。スポーツ振興とともに地域の活性化など、新たなスポーツのあり方として注目されている。スポーツを職業として活躍するプロ選手がチームに在籍する場合は、地域密着型プロスポーツチームと呼ぶこともある。
地区計画	122	良好なまちづくりを誘導するため、そこに住む住民と協力して、地区の特性に応じた建築制限などを都市計画で定めること。
地産地消	107	地域で生産した農産物を地域で消費する「地域生産・地域消費」の略。食料自給や食の安全、農業と地域の関わりなどへの関心を高め、地域農業の活性化が期待される。
中核市	28	人口30万人以上の都市を対象として、政令指定都市に準じた事務権限を都道府県から移譲された市のこと。
デイサービス	45	障害者や介護が必要な高齢者が、施設に日帰りで通い、他の利用者と一緒に、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。
定住自立圏	29	人口減少、少子・高齢社会が進行する中、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人口流入を図るため、地方における「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の自然環境、農林水産業、歴史、文化などの魅力を活用した取組を行うもの
低・未利用地	76、121	既成市街地内の更地、遊休化した工場・駐車場、商店街の空き店舗、密集住宅地内の空家など、有効に利用されていない土地のこと。
デジタルアーカイブ化	95	博物館、美術館、公文書館や図書館の収蔵品をはじめ、有形・無形の文化資源などを、デジタル化して保存などを行うこと。
デマンドタクシー	127	通常のバス路線では対応できない交通需要に対応するため、運行管理センターで利用者からの要求を受信し、最適輸送の路線・時間を組み立てて、無線などを通じてタクシーを指示運行させる交通システムのこと。
道州制	29	現在の国・都道府県・市町村の三層構造で担ってきた地方行政を、都道府県を廃止した上で、全国をいくつかのブロックに分けた広域自治体としての道州を設立することにより、これと市町村の二層制としようとするもの

用語	掲出ページ	解説
特別支援教育	50	障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うこと。
都市型産業	113	情報サービス・IT（情報技術）・デザイン・教育・企画など、大きな生産設備を持たずに生産性をあげている業種のこと。
都市計画マスタープラン	121	市の都市計画に関する基本的な方針を定めたものであり、「全体都市づくり構想」、「地域別街づくり構想」、「計画の実現に向けて」の主な構成からなる、まちづくりのビジョンのこと。
都市内分権	25	地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地域住民が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を持って取り組み、その活動を市が積極的に支援していく仕組みのこと。
トップマネジメント	36	市長をはじめとする、市の最上層部の指揮・統制のこと。
な行		
ながのエコ・サークル	64	ごみの減量・リサイクルの推進により、環境保全に配慮した事業活動等に取り組む事業所を認定する長野市独自の制度のこと。事業所の申請に基づき取組状況の審査後、ゴールド・シルバー・ブロンズの3段階のランクに認定する。
ながの環境パートナーシップ会議	64	市民・事業者・行政が連携し、協働のもとに環境共生のまちづくりに取り組む組織のこと。
長野広域連合	29	一体的な日常社会生活圏を形成している地域で、長野市を含む3市4町2村の9市町村からなる長野地域市町村圏の広域連合。現在は、広域のごみ処理対策、老人福祉施設の運営、介護認定審査・障害程度区分認定審査などの業務を担っている。
長野市地球温暖化防止活動推進センター	69	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、社団法人長野県環境保全協会を指定し、平成22年10月に開設した機関のこと。温暖化防止に関する講座や講演、広報、NPO等の活動支援、省エネ相談などを行っている。
ナショナルトレーニングセンター	98	トップレベルの競技者が高度なトレーニングを行うことができ、ハード・ソフト両面で充実した機能を有する国家レベルのトレーニング拠点のこと。
ナノテクノロジー	113	原子や分子の配列を自在に制御し、新たな素材や物質の開発につながる超微細技術のこと。
日中活動サービス	49	障害者が自立した日常生活や社会生活ができるように、身体機能や生活能力向上のための訓練、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練、入浴・排泄・食事等の介護や創作的活動などの機会の提供など昼間の活動を支援するサービスのこと。
認知症グループホーム	45	介護の必要な認知症高齢者が、共同生活をしながら、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けることができる施設のこと。

用語	掲出ページ	解説
認定農業者	105	市の農業経営基盤強化基本構想に沿って、一定規模以上の農業経営を目指す経営者として市から認定を受けた農業者のこと。
農業法人	106	農業を営む法人の総称のこと。農業者が法人化することにより、対外信用力の向上や後継者の確保がしやすくなるなどの経営上の利点のほか、税制面の優遇や制度資金融資の拡大など、制度上の利点が得られる場合がある。
ノーマイカーデー	127	事業所や官公庁等を対象として、毎月1回、週1回など日を定め、マイカー利用を抑制し、公共交通機関の利用を促すこと。
は行		
パーク・アンド・ライド	127	市街地の道路混雑の解消や、環境負荷の軽減を図るために、郊外に設置された駐車場にマイカーを駐車し、そこから目的地まで公共交通機関を利用すること。
パートナーシップ	23	立場の異なる組織や人同士が、対等かつ自由な立場で、明確かつ共通する目的のために結ばれる信頼関係のこと。
バイオテクノロジー	113	生物の機能を応用する技術のことで、遺伝子組み換えや細胞工学による医薬品の開発、食品の品種改良、環境分野などに応用されている。
バイオマス	107	家畜排せつ物や生ごみ、果樹剪定枝など動植物から生まれた再生可能な有機性資源のこと。
バイオマスエネルギー	69	生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料を除く）のこと。（「バイオマス」…家畜排せつ物や生ごみ、果樹剪定枝など動植物から生まれた再生可能な有機性資源のこと。）
廃棄物	71	ごみ、燃え殻、汚泥などの汚物又は不要物のこと。産業廃棄物と一般廃棄物に分類される。このうち、一般廃棄物については、さらに事業系一般廃棄物と家庭系一般廃棄物に分類される。
配水区域のブロック化	74	水量・水圧・水質の安定、災害発生時における迅速な対応や水道管路の維持管理の効率化を図るため、市内をブロックに区画割りすること。
バリアフリー	48、123	障害者や高齢者等が日常生活を送る上で、段差などの物理的な障壁をはじめ、社会的・制度的・心理的に障害となるものを除去すること。
ファミリーサポートセンター	41	育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり助け合う、子育ての相互援助活動を目的とした会員制の組織のこと。
フィルムコミッション	104	映画・ドラマ・CMなどの撮影のために、風景や建物などの撮影場所の情報提供、エキストラの募集、撮影に関する調整や手配など、ロケ隊の支援を行う組織のこと。
文化力	94	人生をより豊かにする力、世代を超えた喜びや感動をもたらす力、人々の心のつながりや連帯感を形成する力など様々な力があり、これらの力を「文化力」とする。（長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例の前文から要約）
ベストミックス	69	各電源を最適なバランス（化石燃料をできる限り利用せずに必要な電力を安定供給する組合せ）で組み合わせていくこと。
ペレットストーブ	69	端材や間伐材などを破砕・加工し、ペレット（小さなかたまり）状に成型したものを燃料とするストーブのこと。

用語	掲出ページ	解説
放課後子どもプラン	41、91	地域社会の中で、放課後や週末などに子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、子どもたちの適切な遊びや生活の場を確保したり、小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得ながら、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取組を実施する計画のこと。
防火対象物	81	消防法により火災予防が義務付けられている映画館・百貨店・病院・学校・工場等の建築物などのこと。
ま行		
マーケティング	113	顧客ニーズを発見し、製品やサービスの販売にいかすこと。売れるしくみづくり
街なみ環境整備事業	124	国の要綱に基づき、ゆとりと潤いのある住宅地区の形成に向けた街並み形成を促進するため、住民と一体となって住環境の整備改善を実施する事業のこと。善光寺周辺と松代地区で、歴史的景観等の保全のために取り組んでいる。
みどりのはがき	23	市民が市政に対して意見や要望、提案を出すことができる市民と市長をつなぐパイプで、はがきや手紙で寄せられた内容について、市長又は担当課長が返事をする制度のこと。
木質バイオマス	111	木材からなる再生可能な有機性資源のこと。樹木の伐採時に発生する枝や葉、製材時に発生するおが粉などがある。
モビリティ・マネジメント	127	アンケート調査や講演などにより、公共交通機関を適切に利用するように、個人の自発的な移動手段の転換を促す取組のこと。
や行		
野外彫刻ながのミュージアム構想	95	彫刻の持つ芸術性と社会機能をいかした新しい都市空間作りを目指し創設した「長野市野外彫刻賞」の受賞作品を広く市民に鑑賞してもらえよう、市内全域を美術館になぞらえ、イベントなどの開催を通じて作品とのふれあいを図るとともに、新たな野外彫刻の設置を進め、市民に親しまれる「彫刻のまちながの」を目指す構想のこと。
ユニバーサルスポーツ	97	障害の有無や年齢などに関係なく、すべての人のスポーツということ。
ユニバーサルデザイン	49、122	障害の有無や年齢などに関係なく、はじめからすべての人にとって利用しやすいまちづくり・ものづくり・環境づくりを行っていくという考え方のこと。
ら行		
ライトダウン	69	屋外照明や家庭における電気を消して電力消費を削減すること。なお、ライトダウン促進のため、毎年夏至、冬至前後の一定期間、ライトアップに馴れた日常生活の中で、日頃いかに照明を使用しているかを市民一人ひとりが実感し、温暖化問題を考える機会をつくることを目的として、ライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかける「ライトダウンキャンペーン」を行っている。
ライフライン	73	電気・ガス・水道や電話など、日常生活の機能を保つ生命線のこと。

用語	掲出ページ	解説
療育	50	障害児の可能な限りの回復と発達の促進を図るため、医療・保健・心理・教育・福祉などが連携し、障害児や障害児を取り巻く環境（家庭・施設・地域社会など）に対して総合的に支援を行うこと。
林内路網	111	森林内の林道、林業専用道及び森林作業道のこと。または、それらを適切に組み合わせたもの
六次産業化	105	農山漁村の活性化のため、地域の第一次産業とこれに関連する第二次・第三次産業（加工・販売等）の融合などにより地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組のこと。
わ行		
ワンストップサービス	36	複数の行政手続き・サービス等を一か所の窓口で受け付け、提供すること。
A to Z		
BOD	71	生物化学的酸素要求量（Biochemical Oxygen Demand）。河川水や工場排水、下水などに含まれる有機物による汚濁の程度を示す数値のこと。
DV	42	ドメスティック・バイオレンスの略で、配偶者などに身体的又は精神的な苦痛を与える暴力的行為のこと。
HIV・エイズ	54	HIVはヒト免疫不全ウイルスのこと。HIVに感染し、身体を病気から守る免疫系が破壊されて抵抗力が低下し、様々な感染症にかかったり、悪性腫瘍を起こしやすくなる容体をエイズ（後天性免疫不全症候群）という。現在は様々な治療により、HIVに感染していても、エイズの発症を抑えることができるようになりつつあり、早期診断・早期治療が大切である。
ICカード	47、127	電子マネーなどの各種の情報（データ）の記録や演算のための集積回路（IC：Integrated Circuitsの略）チップを組み込んだキャッシュカード大のカードのこと。ICカードの導入により、利用者は、1枚のカードで、小銭を扱わずに、迅速な改札通過・乗降が可能となり、運賃割引などの各種サービスを楽しむことができる。
PDCAサイクル	34	計画を実行し、その結果を検証したのち、改善策やさらなる次の施策に結びつけ、その結果を次の計画にいかす継続的なプロセス・仕組みのこと。Plan（計画）・Do（実行）・Check（検証）・Action（改善）の頭文字をとり、このように呼ばれる。
PF I 事業	33	Private Finance Initiativeの略。公共部門が実施していた社会資本整備に、民間の資金・経営ノウハウを導入し、民間事業者主導で実施しようとする手法のこと。
3R	69	リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の3つのRの総称であり、ごみを減らし、使える物は繰り返し使い、ごみを資源として再生利用すること。

第四次長野市総合計画 後期基本計画

～善光寺平に結ばれる～
人と地域がきらめくまち“ながの”

平成24年3月発行

発行 長野市

編集 長野市企画政策部企画課
長野市大字鶴賀緑町1613番地 電話026-226-4911（代表）

印刷 蔦友印刷株式会社
